

平成21年8月期 決算短信

平成21年10月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ウェストホールディングス
コード番号 1407 URL <http://www.west-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部 部長
定時株主総会開催予定日 平成21年11月27日
有価証券報告書提出予定日 平成21年11月27日

(氏名) 吉川 隆
(氏名) 椎葉 栄次
配当支払開始予定日

TEL 082-503-3900
平成21年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年8月期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	20,848	△23.8	762	39.4	580	195.3	238	—
20年8月期	27,375	6.7	547	△42.5	196	△75.9	△2,140	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年8月期	30.37	11.57	11.4	4.9	3.7
20年8月期	△272.46	—	△89.3	1.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 21年8月期 △2百万円 20年8月期 △21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	11,695	2,997	25.3	185.79
20年8月期	11,948	1,294	10.2	155.24

(参考) 自己資本 21年8月期 2,959百万円 20年8月期 1,219百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年8月期	1,580	503	△1,651	1,774
20年8月期	1,369	△2,144	△2,345	1,341

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年8月期	—	—	—	10.00	10.00	78	32.9	5.9
22年8月期 (予想)	—	—	—	—	30.00		15.8	

(注) 1 平成21年8月期の配当原資は、資本剰余金であります。詳細は、3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,303	49.1	779	—	744	—	567	—	66.57
通期	29,532	41.7	1,892	148.1	1,827	214.9	1,538	545.0	190.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、31ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期 7,856,000株 20年8月期 7,856,000株
- ② 期末自己株式数 21年8月期 一株 20年8月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年8月期の個別業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	1,450	25.7	381	143.8	268	174.0	100	—
20年8月期	1,153	2.5	156	△49.4	97	△67.5	△816	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期	12.80	4.88
20年8月期	△103.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
21年8月期	5,011		4,395		87.5		367.51	
20年8月期	4,787		2,786		58.2		354.71	

(参考) 自己資本 21年8月期 4,387百万円 20年8月期 2,786百万円

2. 22年8月期の個別業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	895	54.6	356	561.0	351	—	277	—	29.64
通期	1,824	25.8	746	95.9	736	174.7	581	478.2	62.54

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
20年8月期	— —	— —	— —	— —	— —
21年8月期	— —	— —	— —	600 00	600 00
22年8月期(予想)	— —	— —	— —	— —	600 00

(注) 発行済株式数 (A種優先株式) 平成21年8月期 150,000株

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成21年8月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	基準日	期末	年間
	1株当たり配当金	600円 00銭	600円 00銭
配当金総額	61,650千円	61,650千円	

(注) 純資産減少割合につきましては、確定次第、別途開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度においては、平成20年9月中旬のリーマン・ブラザーズの経営破綻を始めとするアメリカ・欧州における金融危機の一層の深刻化（いわゆるリーマン・ショック）に端を発した世界経済の急速な減速により、我が国経済も輸出の落ち込みや生産の大幅な減少による企業収益の減少等により景気が急速に悪化いたしました。

住宅・建設業界におきましても、貸家、分譲住宅の着工が大幅に減少しており、経済対策の効果が期待されるものの、雇用・所得環境の悪化などから、当面、環境は好転しないものと思われま

す。このような経済環境下において、当社グループでは、主に松本建設株式会社が担う土地・建物開発事業、土木事業からの撤退、及び主に株式会社明野住宅が担う戸建住宅事業の大幅な縮小を図る一方で、株式会社骨太住宅が担う建物保全型リフォーム（屋根、外壁、耐震工事等）と株式会社サンテックと株式会社ハウスクエアが担う環境対応型リフォーム（太陽光発電システム、オール電化の販売施工）に経営資源を集中する等グループ全体の事業の再構築に注力するとともに、関西地域の要となる株式会社明野住宅自体の事業再構築を遂行してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は208億48百万円（前期比23.8%減）、営業利益は7億62百万円（前期比39.4%増）、経常利益は5億80百万円（195.4%増）、特別損失としてたな卸資産評価損3億72百万円他を計上しましたが、一方で税効果会計の適用を再開したことにより、当期純利益は2億38百万円（前期は当期純損失21億40百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 住宅リフォーム事業

住宅リフォーム事業においては、

- ・株式会社骨太住宅が担う建物保全型リフォームは、固定経費の大幅な削減効果により、安定した収益を計上いたしました。
- ・株式会社サンテックが担う環境対応型リフォーム（一般住宅向け太陽光発電システム・オール電化製品の直接販売・施工）は、太陽光発電システム設置を国が支援する「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」が平成21年1月13日から導入されたこと、事業譲受により営業社員、工務社員を増強したこと、施工ネットワークの拡大により施工体制を整備してきたこと等により、急速に売上高を伸ばし収益を増加いたしました。
- ・株式会社ハウスクエアが担う最大手家電量販店の代理店方式による太陽光発電システム・オール電化製品の販売・施工が順調に伸展するとともに、太陽電池パネルのB to B販売も開始され相応の伸びを示しました。

以上の結果、売上高は169億39百万円（前期比50.0%増）となり、営業利益は15億74百万円（前期比42.0%増）となりました。

② 戸建住宅事業

戸建住宅事業を担う株式会社明野住宅は、仕掛不動産を一括売却する等戸建住宅事業を大幅に縮小し事業再構築を図ったことに伴い、売上高は14億58百万円（前期比57.9%減）となり、営業損失は1億69百万円（前期は営業利益46百万円）となりました。

③ 土地・建物開発事業

土地・建物開発事業においては、主にこれを担う松本建設株式会社が会計処理を含めたこの事業からの撤退を目指してきたことにより、売上高は13億7百万円（前期比87.8%減）となりましたが、人員減を中心とした費用削減により営業利益は黒字を確保し、9百万円（前期比96.0%減）となりました。

④ 土木事業

土木事業においては、これを担う松本建設株式会社がこの事業からの撤退を目指してきたことにより、売上高は10億50百万円（前期比40.3%減）、営業利益は経費を徹底的に削減したことにより40百万円（前期比572.3%増）となりました。

⑤ その他事業

その他事業の売上高は92百万円（前期比17.2%減）、営業損失は62百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、我が国経済は、在庫調整の一巡や政府の経済対策の効果に加え、中国を始めとするアジアの経済環境の改善により、景気は持ち直しに向かうことが期待されているものの、失業率が過去最高水準となり雇用情勢の一層の悪化が懸念されるなどまだまだ予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような厳しい経済環境を踏まえて、当社グループでは前期において、土地・建物開発事業及び土木事業からの撤退と戸建住宅事業の大幅な縮小、並びに株式会社明野住宅の事業再構築を図るとともに、グループの経営資源を住宅リフォーム事業、特に環境対応型リフォーム事業に集中することを骨格とするグループ全体の事業の再構築を完遂いたしました。

次期においては、これまでの政府の施策、とりわけ新政権が掲げるCO2削減を軸とした環境問題に対する国家的大プロジェクトを追い風として一層の事業拡大を図ってまいります。

具体的な計画は、以下の通りであります。

① 平成22年8月期の連結業績計画

（単位：百万円）

	骨太住宅	サンテック	ハウスケア	明野住宅	連結合計
売上高	5,056	12,303	9,950	2,223	29,532
営業利益	496	679	475	242	1,892

② 計画達成のアクションプログラム

(イ) 太陽光発電分野のオンリーワン企業を目指す。

- a. 太陽光電池パネルの仕入れ先の拡大
 - ・販売合弁会社の設立
- b. 日本の風土（塩害など）と家屋に適した架台の開発
- c. システムインテグレーション（主に周辺機器）の推進
 - ・家庭用スマートメーターの採用
 - ・パワーコンディショナーの改良
 - ・太陽電池パネルの発電測定、検査業務機器の開発
 - 太陽光発電システムのアフターメンテナンスに活用
- d. 施工研修センターの立ち上げ
 - 新たな雇用創出と技能向上を図る
- e. 総合商社とのアライアンス促進
- f. 販売力の強化
 - ・有力ホームセンター等量販店との提携促進
 - ・集客力トップのインターネットサイトの構築
 - ・全国の電力会社、ガス会社とのアライアンス促進
 - ・B to Bの展開拡大
 - 全国の販売・施工事業者向けに、商材・商流・メンテナンスをパッケージ化して販売

(ロ) リフォーム事業を再構築する。

- a. マンションリフォームへの進出
- b. メンテナンスの有償化
- c. 環境リフォームの強化
 - ・断熱塗装、断熱ガラス、断熱屋根のパッケージ商品化
 - ・環境リフォームのパイロット店として広島ショールームを活用

(ハ) 財務内容を強化する。

- a. 特に、手元流動性の増強

(ニ) コンプライアンスを強化する。

- a. 対症療法から予防療法への転換
- b. コンプライアンス事業部からカスタマーサティスファクション事業部へ組織強化
- c. 人材の補強
 - 以上により、継続顧客の完全囲い込みを図る。

(ホ) 施工体制の整備、強化を図る。

- a. 急拡大する太陽光発電・オール電化の施工体制拡充
 - ・工務社員の増強、人材の育成
 - ・協力会社ネットワークの更なる拡大

以上、当連結会計年度の経営成績も踏まえた当社グループの次期の見通しといたしましては、売上高295億32百万円、営業利益18億92百万円、経常利益18億27百万円、当期純利益15億38百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、2億53百万円減少し、116億95百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比19億55百万円減少し86億98百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比17億2百万円増加し29億97百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の減少の主な要因は、住宅リフォーム事業売上高の増加に伴い完成工事未収入金が18億73百万円増加した一方で、分譲住宅の販売並びに「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用を主因として仕掛販売用不動産が15億92百万円減少し、土地・建物開発事業及び土木事業の撤退により、未成工事支出金が3億42百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債の減少の主な要因は、有利子負債の削減等により短期借入金及び長期借入金が合計30億61百万円減少した一方で、住宅リフォーム事業売上高の増加に伴い工事未払金が17億1百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の増加は、当期純利益を2億38百万円計上しことや、優先株式の発行により資本金及び資本剰余金が合計15億円増加したことを主因とするものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ4億33百万円増加し、17億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況並びに、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は15億80百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を83百万円計上したことや、減価償却費1億51百万円、のれん償却額2億47百万円は資金流出を伴わない非資金取引であることによるものであります。また、戸建住宅事業における仕掛在庫の販売等によりたな卸資産が14億18百万円減少したこと、住宅リフォーム事業売上高の増加に伴い仕入債務が12億95百万円、売上債権が19億32百万円の各増加となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は5億3百万円となりました。主な要因は、定期預金の解約による払い戻しによる収入及び預入の差額7億20百万円、子会社株式の追加取得による支出2億76百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は16億51百万円となりました。主な要因は、優先株式の発行による収入14億4百万円と長期借入金の返済を初めとした有利子負債の純減額30億61百万円の差額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期
自己資本比率 (%)	25.8	17.4	10.2	25.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.1	22.8	9.9	68.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	5.0	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	4.5	12.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成18年8月期および平成19年8月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・ガバレッジレシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と財務内容の強化を図るため必要な内部留保を図りつつ、安定した配当を維持継続すると同時に、財務状況に応じた積極的な株主還元策を行うことを株主への利益配分の基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、収益が回復したことにより1株当たり10円といたしました。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり30円（第2四半期0円、期末30円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

① 事業の特徴について

(イ) 住宅リフォーム事業

当社グループにおける住宅リフォーム事業は、住まいのトータルアドバイザーとして、太陽光発電・オール電化及び屋根、外壁、水回り（バス・キッチン・トイレ）等、住宅設備全般のリフォーム工事の施工・販売を直営及びフランチャイジーを介して行っております。また施工については、施工業者への外注により実施しております。

(ロ) 戸建住宅事業

当社グループにおける戸建住宅事業は、土地付き戸建住宅の直営販売及び住宅メーカー、デベロッパーからの受注・施工を行う事業であります。当該事業においては、住宅市場の動向に影響を受けやすい傾向があります。住宅市場は、景気の動向、雇用情勢、金利の動向、地価の動向、住宅税制の改正等により顧客の住宅取得意欲が左右されやすく、景気の悪化、雇用不安、金利の上昇、地価の上昇等により顧客の住宅取得意欲が減退した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) その他

当社グループにおけるその他事業は、主に建材等の商品の仕入れ、および当該商品の他の建材業者への販売等を行っております。

② 法的規制について

当社グループの主要な事業内容は、住宅の新築・リフォーム事業であり、「建設業法」、「建築基準法」、「住宅品質確保促進法」、「建築士法」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定商取引法」等の法的規制を受けております。当社グループでは、取扱商品、設計、工事、また、販売先となる一般顧客は多岐にわたるため、社内管理体制の整備や各種講習会等に参加して法律知識を取得する等により法令を遵守し販売、施工する努力を行っております。

将来これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され当社グループの事業に適用された場合、当社グループの事業はその制約を受けることとなり、業績に影響を与える可能性があります。

③ 消費者とのトラブルの多い業界に属していることについて

当社グループが属する住宅リフォーム業界では、一部の業者による悪質な販売手法による消費者トラブルが多発しております。このため、業界に対するイメージの悪化から当社の営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこうしたトラブルの発生回避のため、営業社員及びフランチャイズ加盟店に対する教育を徹底しており、実際の営業活動においては、営業担当者が獲得した契約について親会社であるウエストホールディングスの社員による契約の再確認（当社グループではビフォアサービスと呼んでおります）を行い、営業活動におけるトラブルの防止および発生時の早期対応を図っております。また、工事完了後、アフターサービスの専任社員が新築住宅で3回、住宅リフォームで4回にわたる定期点検を実施し、顧客からの施工クレームの防止策を講じております。

また、クレームが発生した場合は、発生後3日以内に施工管理責任者が現場を訪問し、1週間以内に処理を完了する体制を採っております。

このように、当社グループは消費者とのトラブル防止策を講じておりますが、一部社員又はフランチャイズ加盟店の営業行為や施工に関するトラブルが発生した場合、当社グループの企業イメージが損なわれること等により、業績に影響を与える可能性があります。

④ 個人情報等の漏洩リスクについて

当社グループの顧客は個人がほとんどであり、多くの個人情報を取り扱っております。平成17年4月1日に施行された個人情報保護法への対応として「個人情報保護規程」に基づき個人情報保護の適切な取扱いに関し、個人情報管理責任者を選任し、体制整備を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、またその対応のための費用負担が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 政府の施策について

当社グループにおける太陽光発電事業は、国又は地方自治体が支援する「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」制度の変更、廃止又は、電力会社の余剰電力買取り価格の減額等により顧客の導入意欲が減退した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

⑥ 販売用不動産について

株式会社骨太住宅及び株式会社明野住宅の販売用不動産のうち戸建住宅事業に係るものは、平成21年8月末5億83百万円であり、土地・建物開発事業に係るものは、平成21年8月末8億47百万円となっております。両社の販売用不動産に関しては、期末において所要の評価減を行っておりますが地価の急激な下落等によりさらなる評価損が生じた場合、または長期にわたって販売が停滞した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 特定の取引先への依存度について

当連結会計年度（自平成20年9月1日至平成21年8月31日）における当社グループの売上高に占める業務提携先である株式会社ヤマダハウジングの売上高は29.8%、株式会社ヤマダ電機の売上高は21.2%となっており、特定の取引先への依存度が高いと言えます。同社とは、業務代行契約を締結しており、現時点では当社との関係は良好であると認識しておりますが、同社の経営施策や取引方針の変更により将来的に当社との関係を解除した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 役員退職慰労金の無支給について

当社グループでは、取締役および監査役に対する退職慰労金については、内規を定めておらず、また、過去の役員退職時において支給実績もありません。これは、役員の在職中の功勞に対する報酬は、役員報酬として毎期の当社グループ業績に応じて支払うのが合理的であるとの経営判断に基づくものであり、したがって、役員退職慰労金に対応する引当金を計上していません。

当社グループは、上記の経営判断を継続する方針であります。役員退職慰労金が支給されることとなった場合、退職事実が発生した事業年度の株主総会の決議に基づいて支給額が確定したときに費用計上することになり、業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 優先株式の発行について

当社は、平成20年11月27日開催の当社定時株主総会において、MHメザニン投資事業有限責任組合を割当先として発行される当社A種優先株式（以下「本優先株式」といいます。）の発行を行うことを決議し、平成20年12月25日に合計15億円の払い込みを受けました。本優先株式の転換予約権が行使された場合、普通株式が増加することにより発行済株式総数が増加し、株式価値が希薄化される可能性があります。

⑩ 新株予約権について

- (イ) 当社は、平成20年11月27日開催の当社定時株主総会において、MHメザニン投資事業有限責任組合を割当先として発行される新株予約権（918,000株相当）の発行を行うことを決議し、平成20年12月25日に新株予約権対価6,426千円の払い込みを受けました。本日現在における当社の発行済株式総数は7,856,000株であります。これらの新株予約権が権利行使された場合、発行済株式総数が最大で918,000株増加し、株式価値が希薄化される可能性があります。
- (ロ) 当社は、平成20年11月5日開催の取締役会において、平成19年11月29日開催の当社第2期定時株主総会における承認及び会社法第236条、第238条、第239条の規定、並びに会社法第361条及び第387条の規定に基づきストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を決議、付与致しました。当該新株予約権が行使された場合、発行済株式数が最大で400,000株増加し、株式価値が希薄化される可能性があります。

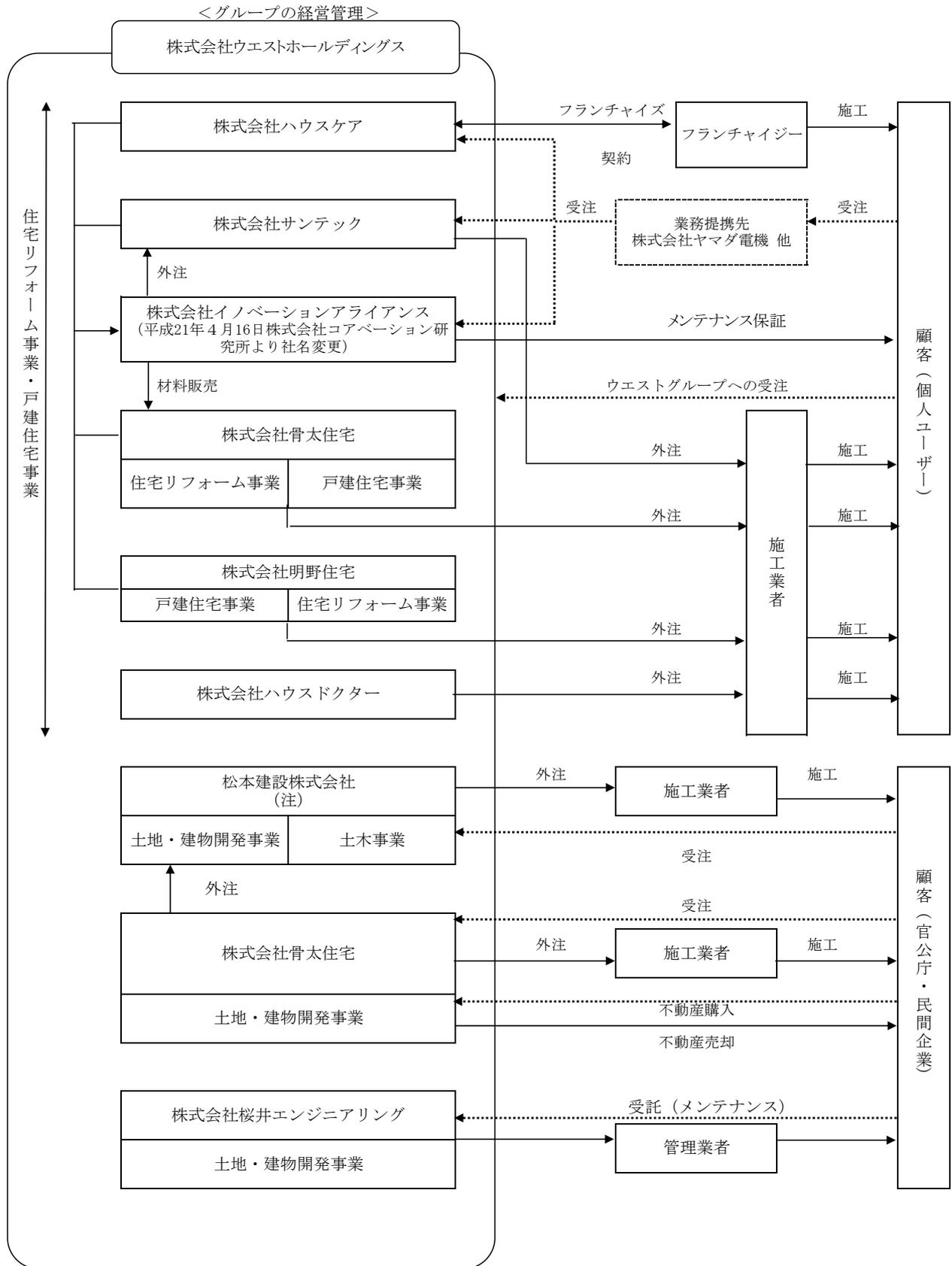
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社9社で構成されており、住宅全般の総合リフォームの施工販売、収益不動産の企画・開発・販売、土地付き戸建住宅の直営販売及び土木・建築施工を主な事業として取り組んでおります。

会社名		事業内容	事業種類別セグメント
親会社	株式会社 ウエストホールディングス	<ul style="list-style-type: none"> ・持株会社 ・グループ全体の経営管理 ・ウエストプラザの管理 	その他事業
連結子会社	株式会社骨太住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅全般の総合リフォームの施工販売 (最大手家電量販店店舗内での直営事業) 住まいのトータルアドバイザーとして、屋根・外壁・水回り(バス・キッチン・トイレ等)等、住宅設備全般のリフォーム工事の施工・販売 ・土地付き戸建住宅の直営販売 自社ブランド「骨太住宅」(新築戸建住宅)を主として、売り建て方式により施工・販売 ・住宅メーカー・デベロッパーからの受注施工 ・ビル・マンション等の非木造建物の新築、リニューアル、施工及び不動産の販売 ・施工については、いずれも施工業者への外注による 	住宅リフォーム事業 戸建住宅事業 土地・建物開発事業
	株式会社ハウスケア	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅リフォーム全般の施工販売を行うフランチャイズ加盟店の募集業務、並びに運営に関するコンサルタント業務と販売ルートの開発業務 	住宅リフォーム事業
	株式会社サンテック	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システムを中心とする住宅リフォーム工事の施工・販売 	住宅リフォーム事業
	株式会社明野住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅全般の総合リフォームの施工販売 ・太陽光発電システムを中心とする住宅リフォーム工事の施工・販売 ・宅地造成販売分譲販売 	住宅リフォーム事業 戸建住宅事業
	株式会社ハウスドクター	<ul style="list-style-type: none"> ・タウンページ広告やインターネット広告を活用し、コールセンターに寄せられる「住宅緊急トラブルサービス」や「ハウスケアサービス」へのニーズに対応するとともに、住宅屋根の補修や葺き替えのリフォーム工事の施工・販売 	住宅リフォーム事業
	株式会社イノベーションアライアンス ※平成21年4月16日株式会社コアペーション研究所より社名変更	<ul style="list-style-type: none"> ・メンテナンス付住宅設備延長保証 ・太陽光発電システムを中心とする住宅リフォーム工事の施工・販売 ・建築資材の販売 	住宅リフォーム事業
	安芸マイホームサービス株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅全般の総合リフォームの施工販売 (広島市佐伯区美鈴が丘団地内での直営事業) 	住宅リフォーム事業
	株式会社 桜井エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> ・ビル・マンション等の調査・診断、長期維持修繕計画の提案、空調・給排水・電器設備等の設計及び施工後の建物管理、メンテナンス 	土地・建物開発事業
	松本建設株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ビル・マンション等の設計及び施工 ・土木建築工事の請負 	土地・建物開発事業 土木事業



(注) 松本建設株式会社は、平成21年10月14日をもって事業を停止しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の経営理念は「ウエストグループに働く人は皆豊で幸福でなければならない。そのためには常に変化に挑み無限の可能性を信じ顧客に満足願える仕事を通じて社員の幸福を増進し会社の発展と繁栄を念願するものである。」であり、創業以来、不変の哲学として貫徹しております。その内容は、社員の幸福を確立することで、仕事へのやる気、やりがいを生み出し、もってお客様の満足度を高め、会社の発展を企図するものであります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標として、企業の付加価値を如何に高めることができるかを重視し、ROE（株主資本利益率）の上昇を目指してまいりました。今後も収益改善を図り、資本効率の向上、経営資源の有効活用等を通して、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

地球温暖化問題は、全世界共通の喫緊の課題であり、我が国でもこれまでの政府の施策や新たに政権を担った民主党の公約（マニフェスト）において、環境対策を国家的大プロジェクトとして捉えております。

特に当社グループが深く関わっている太陽電池の普及は、補助金制度の復活や太陽光発電の余剰電力の買取価格を約2倍にする等の施策が追い風となり急速に拡大するものと考えられます。

このような経営環境を踏まえて、当社グループでは以下の中期経営目標を掲げております。

1. 環境リフォーム事業における揺るぎないプレゼンスを確立し、この分野のオンリーワン企業を目指す。
2. フリーキャッシュフローの増強や自己資本比率の改善を図ることにより、財務基盤を強化する。

そしてこの目標を達成する為に、下記の経営戦略を実践してまいります。

- ① 太陽電池パネル仕入れ先の間口拡大及びこれに伴う関連商材の開発。
- ② 家庭用スマートメーターや家庭用リチウム蓄電池の開発等のシステムインテグレーションの推進。
- ③ 有力ホームセンターの業務提携推進や集客力の高いインターネットサイトの構築等による販売力の強化。
- ④ マンションリフォーム分野への進出や環境リフォーム強化を軸とした住宅リフォーム事業の再構築。
- ⑤ 組織の見直し、人材の補強等により、対症療法型から予防療法型への転換を重点とするコンプライアンス体制の強化。
- ⑥ 工務社員の増強、人材の育成、施工ネットワークの拡大による施工体制の整備、強化。

これらの経営戦略の詳細につきましては、平成21年10月14日発表の「中期経営計画（平成22年8月期～平成24年8月期の3ケ年）の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(4) 会社の対処すべき課題

① グループ組織の活性化

グループ組織の運営面においては、事業子会社間の人材交流を活性化することにより、各社のノウハウ、スキルの共有化を促進してまいります。また、各社の個性を尊重しながらも、一体感を持たせた上で、納得のいく処遇が図れるような人事制度の改善に着手いたします。以上によりグループ組織の活性化を図ってまいります。

② 「内部統制」の整備

平成18年6月に成立した金融商品取引法により、上場会社を対象に財務報告に係る内部統制の経営者による評価と公認会計士等による監査が義務付けられ、当社グループの場合、平成20年9月1日以降開始する事業年度から適用されることとされているため各事業会社における管理体制や手続規程などの内部統制を経理・財務面から見直し、グループとして共通する一定のルールに基づき、明示化・文書化として整備・運用してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,960,837	※1 2,029,712
受取手形及び売掛金	292,318	351,184
完成工事未収入金	946,140	2,819,700
商品	113,744	134,056
販売用不動産	277,213	※1 581,712
仕掛販売用不動産	※1 2,439,141	※1 847,116
未成工事支出金	349,397	6,460
貯蔵品	7,712	5,221
繰延税金資産	—	208,866
その他	1,158,236	731,913
貸倒引当金	△145,095	△160,304
流動資産合計	7,399,646	7,555,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,563,200	1,588,512
減価償却累計額	△765,184	△816,475
建物及び構築物 (純額)	※1 798,016	※1 772,036
土地	※1 982,330	※1 1,098,283
リース資産	—	5,198
減価償却累計額	—	△866
リース資産 (純額)	—	4,332
その他	501,381	495,846
減価償却累計額及び減損損失累計額	△413,462	△420,884
その他 (純額)	87,918	74,962
有形固定資産合計	1,868,264	1,949,614
無形固定資産		
のれん	831,223	915,248
その他	21,648	19,447
無形固定資産合計	852,872	934,696
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 471,360	※1, ※4 382,580
長期貸付金	332,126	222,763
その他	1,610,730	1,212,173
貸倒引当金	△586,575	△562,177
投資その他の資産合計	1,827,641	1,255,339
固定資産合計	4,548,778	4,139,651
資産合計	11,948,425	11,695,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	436,507	30,539
工事未払金	1,769,963	3,471,299
短期借入金	※1, ※3 3,515,399	※1, ※3 1,859,305
未払法人税等	108,874	66,231
賞与引当金	23,311	25,358
その他	1,231,775	1,174,119
流動負債合計	7,085,831	6,626,854
固定負債		
長期借入金	※1 3,378,910	※1 1,973,415
退職給付引当金	80,956	13,264
繰延税金負債	—	31,205
その他	108,137	53,344
固定負債合計	3,568,004	2,071,228
負債合計	10,653,835	8,698,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,211,620	1,961,620
資本剰余金	918,848	949,848
利益剰余金	△816,349	141,202
株主資本合計	1,314,118	3,052,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△94,588	△93,138
評価・換算差額等合計	△94,588	△93,138
新株予約権	—	8,062
少数株主持分	75,060	29,613
純資産合計	1,294,589	2,997,209
負債純資産合計	11,948,425	11,695,292

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	27,375,012	20,848,663
売上原価	20,920,613	14,436,836
売上総利益	6,454,398	6,411,826
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,906,958	※1, ※2 5,648,939
営業利益	547,440	762,887
営業外収益		
受取利息	26,541	10,770
受取配当金	13,929	5,725
受取手数料	—	6,960
その他	32,835	30,881
営業外収益合計	73,306	54,337
営業外費用		
支払利息	301,590	130,285
貸倒引当金繰入額	48,127	3,100
支払手数料	40,911	—
株式交付費	—	95,879
その他	33,573	7,471
営業外費用合計	424,203	236,736
経常利益	196,543	580,489
特別利益		
固定資産売却益	※3 191	※3 11,464
貸倒引当金戻入額	—	98,068
投資有価証券売却益	13,000	—
会員権売却益	5,999	—
保険解約返戻金	—	32,733
特別利益合計	19,191	142,266
特別損失		
固定資産除却損	※4 33,717	※4 42,831
固定資産売却損	※5 5,927	—
たな卸資産廃棄損	13,111	9,996
投資有価証券売却損	5,021	31,839
投資有価証券評価損	15,327	3,653
和解金	※6 45,050	—
訴訟関連損失	—	※7 100,746
たな卸資産評価損	753,412	372,667
貸倒引当金繰入額	562,789	77,052
退職給付費用	4,700	—
貸倒損失	135,000	—
減損損失	※8 568,043	—
会員権売却損	2,589	—
のれん償却額	404,848	—
特別損失合計	2,549,538	638,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,333,803	83,967
法人税、住民税及び事業税	86,668	63,170
法人税等調整額	78,700	△213,383
法人税等合計	165,369	△150,213
少数株主損失 (△)	△358,724	△4,372
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,140,447	238,553

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,211,620	1,211,620
当期変動額		
新株の発行	—	750,000
当期変動額合計	—	750,000
当期末残高	1,211,620	1,961,620
資本剰余金		
前期末残高	918,848	918,848
当期変動額		
新株の発行	—	750,000
欠損填補	—	△718,999
当期変動額合計	—	31,000
当期末残高	918,848	949,848
利益剰余金		
前期末残高	1,481,217	△816,349
当期変動額		
欠損填補	—	718,999
剰余金の配当	△157,120	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,140,447	238,553
当期変動額合計	△2,297,567	957,552
当期末残高	△816,349	141,202
株主資本合計		
前期末残高	3,611,685	1,314,118
当期変動額		
新株の発行	—	1,500,000
欠損填補	—	0
剰余金の配当	△157,120	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,140,447	238,553
当期変動額合計	△2,297,567	1,738,553
当期末残高	1,314,118	3,052,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△35,490	△94,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△59,098	1,450
当期変動額合計	△59,098	1,450
当期末残高	△94,588	△93,138
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△35,490	△94,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△59,098	1,450
当期変動額合計	△59,098	1,450
当期末残高	△94,588	△93,138
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	8,062
当期変動額合計	—	8,062
当期末残高	—	8,062
少数株主持分		
前期末残高	710,832	75,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△635,771	△45,446
当期変動額合計	△635,771	△45,446
当期末残高	75,060	29,613
純資産合計		
前期末残高	4,287,027	1,294,589
当期変動額		
新株の発行	—	1,500,000
欠損填補	—	0
剰余金の配当	△157,120	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,140,447	238,553
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△694,869	△35,933
当期変動額合計	△2,992,437	1,702,620
当期末残高	1,294,589	2,997,209

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,333,803	83,967
減価償却費	161,171	151,103
のれん償却額	606,036	247,413
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,078	2,047
貸倒引当金の増減額(△は減少)	609,859	△9,188
受取利息及び受取配当金	△40,471	△16,496
支払利息	301,590	130,285
新株発行費	—	95,879
たな卸資産廃棄損	13,111	—
貸倒損失	135,000	—
たな卸資産評価損	753,412	—
固定資産売却損益(△は益)	△191	△11,464
会員権売却損益(△は益)	5,927	—
固定資産除却損	33,717	42,831
減損損失	568,043	3,653
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△7,978	31,839
売上債権の増減額(△は増加)	245,519	△1,932,425
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,737,916	1,418,521
前渡金の増減額(△は増加)	128,369	127,521
仕入債務の増減額(△は減少)	△194,053	1,295,367
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△597,138	△101,817
未払金の増減額(△は減少)	△46,041	216,791
前受金の増減額(△は減少)	△798,184	△77,822
その他	△551,725	76,794
小計	1,707,010	1,774,801
利息及び配当金の受取額	18,848	35,848
利息の支払額	△305,550	△127,471
法人税等の還付額	—	8,052
法人税等の支払額	△51,104	△110,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,369,205	1,580,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	115,189	73,870
投資有価証券の取得による支出	△234,410	△11,667
有形固定資産の売却による収入	58,449	36,063
有形固定資産の取得による支出	△90,323	△38,690
無形固定資産の取得による支出	△114	△215
定期預金の払戻による収入	—	914,078
定期預金の預入による支出	△782,832	△194,000
預り保証金の返還による支出	141,283	35,218
敷金及び保証金の差入による支出	△89,818	△116,478
短期貸付金の回収による収入	90,560	72,468
短期貸付けによる支出	△409,414	△37,627
長期貸付金の回収による収入	140,434	203,326
長期貸付けによる支出	△221,059	△93,963
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 △125,060	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※4 27,874	—
事業譲受による支出	※3 △700,000	※3 △100,000
子会社株式の取得による支出	△70,000	△276,000
その他	5,073	37,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,144,168	503,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△4,603,643	△590,000
長期借入れによる収入	6,950,354	605,000
長期借入金の返済による支出	△4,535,109	△3,076,588
株式の発行による収入	—	1,404,120
新株予約権の発行による収入	—	6,426
配当金の支払額	△156,792	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,345,191	△1,651,310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,120,154	433,170
現金及び現金同等物の期首残高	4,461,963	1,341,808
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,341,808	※1 1,774,978

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																
<p>当社グループでは現在、事業の再構築に取り組んでおり、コアとなる住宅リフォーム事業以外の土地・建物開発事業や土木事業からの完全撤退並びに大幅な事業縮小を図る過程において、特別損失25億49百万円を計上したことから当期純損失は21億40百万円となり、連結純資産額は12億94百万円へと大幅に減少いたしました。</p> <p>この重要な当期純損失の計上により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループでは、当該状況を解消するため、資本増強を行うとともに「中期経営計画」を策定し実現に向けて努力しております。</p> <p>(1) 優先株式及び新株予約権の発行</p> <p>当社としては、早期に自己資本を充実させることにより、強固な財務体質及び安定した経営基盤を構築することが必要であると考え、平成20年10月10日付で、みずほキャピタルパートナーズ㈱(㈱みずほコーポレート銀行50%、みずほキャピタル㈱50%出資会社)が運営、管理するMHメザニン投資事業有限責任組合との間で、株式投資に関する基本協定書(以下「基本協定」といいます。)を締結いたしました。また、平成20年11月4日開催の取締役会及び平成20年11月27日開催の株主総会において同基本協定に基づく優先株式及び新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>株式投資の形態としては、優先株式(調達資金の上限額15億円)及び新株予約権(募集新株予約権の総数918個)の発行が予定されており、その内容は(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p> <p>現時点では、優先株式・新株予約権発行等の諸手続にも特段の支障が見られず、高い信用力のある出資者であることから、12月中の資金払込を確実にすべく今後とも努めてまいります。</p> <p>なお、基本協定上では、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象の開示の有無や株価の下限に関する特約条項は存在しておりません。</p> <p>取引金融機関との金融面での対立もなく、主力行からは継続的に金融支援を行う旨の回答を頂いております。貸借対照表日及び本日現在、財務活動に支障を来さず銀行借入金や工事未払金の債務不履行、新規融資の停止や既存融資の折り返し未済、財務制限条項への抵触による期限の利益の喪失、金利の減免や条件緩和(弁済猶予や期限の延長)の依頼等の事実は生じておりません。</p> <p>(2) 「中期経営計画」の策定と骨子</p> <p>基本協定書のベースとなる中期経営計画は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">21/8月期</th> <th style="text-align: center;">22/8月期</th> <th style="text-align: center;">23/8月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">売上高</td> <td style="text-align: center;">14,723</td> <td style="text-align: center;">17,155</td> <td style="text-align: center;">18,614</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業利益</td> <td style="text-align: center;">1,126</td> <td style="text-align: center;">1,292</td> <td style="text-align: center;">1,490</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">経常利益</td> <td style="text-align: center;">976</td> <td style="text-align: center;">1,143</td> <td style="text-align: center;">1,341</td> </tr> </tbody> </table>		21/8月期	22/8月期	23/8月期	売上高	14,723	17,155	18,614	営業利益	1,126	1,292	1,490	経常利益	976	1,143	1,341	<p>—————</p>
	21/8月期	22/8月期	23/8月期														
売上高	14,723	17,155	18,614														
営業利益	1,126	1,292	1,490														
経常利益	976	1,143	1,341														

<p>前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>当社グループでは、提携先顧客に対するメンテナンスと建物保全（屋根、外壁、耐震工事等）リフォームを得意とする㈱骨太住宅や太陽光発電・オール電化等環境対応リフォームを領域とする㈱サンテック、㈱ハウスクエア等の住宅リフォーム事業に当社グループの経営資源を集中し、高付加価値商品の開発やさらなる生産性の向上を目指してまいります。</p> <p>中期経営計画の骨子は次のとおりであります。</p> <p>① 平成21年8月期</p> <p>自己資本を充実するとともに有利子負債を削減（削減額約12億円）し、強固な財務体質及び安定した経営基盤を構築いたします。また、上記リフォーム中核3社の人員増強や拠点拡大、代理店拡充等を図るとともに、関西を地盤として全国にネットワークを有し、住宅・集合住宅・マンション・商業施設等を展開している大手住宅会社との間で、住宅リフォーム事業における本格的な業務提携関係を構築するための業務協働を行うことを予定しております。</p> <p>② 平成22年8月期</p> <p>太陽光発電に対する政府の補助金制度等の普及促進政策をにらみ、㈱サンテックの売上高増強（前年度対比で10%）を図ります。また、1代理店当たりの売上効率を高めることにより、㈱ハウスクエアの売上高を前年度対比で75%増加させるとともに、発泡T P Uシートの商品化を実現してまいります。</p> <p>③ 平成23年8月期</p> <p>太陽光電池メーカーとの共同開発により家庭用太陽光発電モジュールのO E M化を実現することで商品の競争力を高めることにより、価格の低減化（政府の方針）が進行しても、㈱サンテックの売上高を前年度対比で10%の増加を図るとともに、自社施工体制を構築することにより、一定の利益水準を確保いたします。また、提携先住宅ストックを100万戸（平成20年8月末現在74万戸）に拡充することにより、メンテナンスを軸とした建物保全リフォームの事業基盤を堅固なものいたします。さらに、中期経営計画の最終年度として、機動的な資金調達を可能とする財務体質を確立します。</p> <p>以上の「中期経営計画」を完遂することで、当社グループでは当該状況の解消に尽力してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 … 9社 連結子会社の名称 株式会社骨太住宅 株式会社ハウドクター 株式会社ハウスケア 株式会社コアベーション 研究所 安芸マイホームサービス 株式会社 松本建設株式会社 株式会社桜井エンジニア リング 株式会社サンテック 株式会社明野住宅</p> <p>株式会社明野住宅は平成19年9月26日に当社が同社の発行済株式の100%を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含まれることになりました。また、株式会社明野住宅の株式取得により同社の100%子会社である株式会社明野工務店も当連結会計年度から連結に含まれることになりました。ただし、株式会社明野工務店は、平成20年5月9日に株式会社明野住宅を存続会社として合併しております。</p> <p>株式会社イノベーションアライアンスは平成20年2月15日付で、株式会社コアベーション研究所へ社名変更いたしました。</p> <p>株式会社ディベックスは、平成20年4月16日に同社株式を全部売却したため、連結の範囲から除外しております。なお、下期首（平成20年3月1日）をみなし売却日としておりますので、上期の損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 … 9社 連結子会社の名称 株式会社骨太住宅 株式会社ハウスケア 株式会社サンテック 株式会社明野住宅 株式会社イノベーション アライアンス 株式会社ハウドクター 株式会社桜井エンジニア リング 安芸マイホームサービス 株式会社 松本建設株式会社</p> <p>株式会社コアベーション研究所は平成21年4月16日付で、株式会社イノベーションアライアンスへ社名変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 CONEX ASIA NETWORK株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 大松有限会社 (持分法を適用しない理由) 大松有限会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 CONEX ASIA NETWORK株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 大松有限会社 株式会社フォーバルエコシステム 株式会社ヤマダ電機ソーラーエナジー (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金、原材料、貯蔵品、商品、販売用不動産、仕掛不動産 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金、原材料、貯蔵品、商品、販売用不動産、仕掛不動産 主として個別法による原価法(貸借対照表額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が144,659千円、税金等調整前当期純利益が517,327千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から、残存簿価を5年間で均等償却する方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ———</p>	建物	7年～50年	機械装置	9年～15年	工具器具・備品	2年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は支出年度の費用としております。</p>	建物	7年～50年	機械装置	9年～15年	工具器具・備品	2年～20年
建物	7年～50年													
機械装置	9年～15年													
工具器具・備品	2年～20年													
建物	7年～50年													
機械装置	9年～15年													
工具器具・備品	2年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の補修費用に備えるため、過年度の実績補修費用のうち当社グループの負担となった金額を基礎に補修見込相当額を見積り計上することとしております。 なお、当連結会計年度末の残高はありません。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金の設定は簡便法によっております。 (追加情報) 連結子会社である松本建設株式会社は、平成19年10月に適格年金制度から中小企業退職金共済制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴う損益の影響額は特別損失の退職給付費用に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金の設定は簡便法によっております。</p> <p>(5) ——— —————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっております。ただし、一部の連結子会社において、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を採用しております。工事進行基準によった完成工事高は次の通りです。 完成工事高 1,850,435千円</p> <p>② 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(6) ———</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっております。ただし、一部の連結子会社において、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を採用しております。工事進行基準によった完成工事高は次の通りです。 完成工事高 613,168千円</p> <p>② 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5～10年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる影響額はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「未成工事支出金」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「未成工事支出金」「貯蔵品」は、それぞれ113,744千円、277,213千円、2,493,141千円、349,397千円、7,712千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>————</p>	<p>(保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において、当社グループの一部の販売用不動産の保有目的を変更し、建物23,450千円、土地144,550千円に振替えております。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">374,609千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,200,245千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">236,663千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">461,998千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">353,790千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,627,307千円</td> </tr> </table> <p>※なお関係会社株式は連結財務諸表上相殺消去しております。</p> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">643,873千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,556,710千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,200,583千円</td> </tr> </table>	定期預金	374,609千円	仕掛販売用不動産	2,200,245千円	建物	236,663千円	土地	461,998千円	関係会社株式	353,790千円	合計	3,627,307千円	短期借入金	643,873千円	長期借入金	2,556,710千円	合計	3,200,583千円	<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">143,711千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">18,927千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">844,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">203,804千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">549,300千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">310,686千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">353,790千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,424,219千円</td> </tr> </table> <p>※なお関係会社株式は連結財務諸表上相殺消去しております。</p> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">715,369千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,581,664千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,297,033千円</td> </tr> </table>	定期預金	143,711千円	販売用不動産	18,927千円	仕掛販売用不動産	844,000千円	建物	203,804千円	土地	549,300千円	投資有価証券	310,686千円	関係会社株式	353,790千円	合計	2,424,219千円	短期借入金	715,369千円	長期借入金	1,581,664千円	合計	2,297,033千円
定期預金	374,609千円																																								
仕掛販売用不動産	2,200,245千円																																								
建物	236,663千円																																								
土地	461,998千円																																								
関係会社株式	353,790千円																																								
合計	3,627,307千円																																								
短期借入金	643,873千円																																								
長期借入金	2,556,710千円																																								
合計	3,200,583千円																																								
定期預金	143,711千円																																								
販売用不動産	18,927千円																																								
仕掛販売用不動産	844,000千円																																								
建物	203,804千円																																								
土地	549,300千円																																								
投資有価証券	310,686千円																																								
関係会社株式	353,790千円																																								
合計	2,424,219千円																																								
短期借入金	715,369千円																																								
長期借入金	1,581,664千円																																								
合計	2,297,033千円																																								
<p>2. 偶発債務</p> <p>連結子会社である株式会社骨太住宅は、平成19年3月12日に締結した不動産売買契約についてこの事務処理を委託した弁護士錦織淳氏から弁護士報酬に関する訴訟が提起され、平成20年5月30日東京地方裁判所より3億円および金利を支払う趣旨の判決を受けております。</p> <p>株式会社骨太住宅はこの判決を不服として平成20年6月2日に東京高等裁判所に対して控訴状を提出し受理されております。</p> <p>現在係争中であり、訴訟の結果については未確定であります。</p>	<p>2. _____</p>																																								

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)												
<p>※3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,490,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>110,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,600,000千円	借入実行残高	1,490,000千円	差引額	110,000千円	<p>※3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>910,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>390,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	910,000千円	差引額	390,000千円
当座貸越極度額	1,600,000千円												
借入実行残高	1,490,000千円												
差引額	110,000千円												
当座貸越極度額	1,300,000千円												
借入実行残高	910,000千円												
差引額	390,000千円												
<p>※4. 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,851千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,851千円	<p>※4. 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>8,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,000千円								
投資有価証券(株式)	2,851千円												
投資有価証券(株式)	8,000千円												
<p>※5. 投資その他の資産「その他投資その他の資産」のうち36,968千円は、錦織淳子からの平成20年6月11日付債権仮差押命令申立書により、仮差押命令が執行された銀行預金であります。</p>	<p>※5.</p> <p>—————</p>												
<p>※6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>110,046千円</td> </tr> </table>	支払手形	110,046千円	<p>※6.</p> <p>—————</p>										
支払手形	110,046千円												
<p>7. 手形割引高及び裏書譲渡高 手形の裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td></td> <td>100,000千円</td> </tr> </table>		100,000千円	<p>7.</p> <p>—————</p>										
	100,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内容</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>2,229,361千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>19,798千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>404,826千円</td> </tr> </table>	従業員給与	2,229,361千円	賞与引当金繰入額	19,798千円	支払手数料	404,826千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内容</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>1,908,464千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14,196千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>554,023千円</td> </tr> </table>	従業員給与	1,908,464千円	賞与引当金繰入額	14,196千円	支払手数料	554,023千円				
従業員給与	2,229,361千円																
賞与引当金繰入額	19,798千円																
支払手数料	404,826千円																
従業員給与	1,908,464千円																
賞与引当金繰入額	14,196千円																
支払手数料	554,023千円																
<p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>2,095千円</td> </tr> </table>		2,095千円	<p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>143千円</td> </tr> </table>		143千円												
	2,095千円																
	143千円																
<p>※3. 固定資産売却益の内訳 車輛運搬具</p> <table> <tr> <td></td> <td>191千円</td> </tr> </table>		191千円	<p>※3. 固定資産売却益の内訳 車輛運搬具 土地</p> <table> <tr> <td></td> <td>555千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10,909千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,464千円</td> </tr> </table>		555千円		10,909千円	計	11,464千円								
	191千円																
	555千円																
	10,909千円																
計	11,464千円																
<p>※4. 固定資産除却損の内訳 建物 工具器具・備品 車輛運搬具 建物賃借権利金</p> <table> <tr> <td></td> <td>27,553千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,110千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>337千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>716千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,717千円</td> </tr> </table>		27,553千円		5,110千円		337千円		716千円	計	33,717千円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳 建物 工具器具・備品</p> <table> <tr> <td></td> <td>34,376千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8,455千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,831千円</td> </tr> </table>		34,376千円		8,455千円	計	42,831千円
	27,553千円																
	5,110千円																
	337千円																
	716千円																
計	33,717千円																
	34,376千円																
	8,455千円																
計	42,831千円																

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																		
<p>※5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,927千円</td> </tr> </table> <p>※6. 和解金は、取引先及び業務委託先との係争の和解に伴う和解金の支払いであります。</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市中区</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 連結子会社松本建設株式会社において、事業譲受時に策定した事業計画について、当初想定した収益が見込めなくなったことから、同社ののれんを全額減損損失として認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">568,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568,043千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法 資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、のれんについては、会社別若しくは事業別単位で資産グループとしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 のれんの回収可能価額は将来の事業計画に基づき算定した使用価値により測定しております。なお、上記のれんの使用価値は零と判断しております。</p>	建物	1,939千円	土地	3,902千円	工具器具・備品	85千円	計	5,927千円	場所	用途	種類	広島市中区	—	のれん	のれん	568,043千円	計	568,043千円	<p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 訴訟関連損失は、取引先及び業務委託先との係争の和解に伴う和解金の支払いであります。</p> <p>※8. _____</p>
建物	1,939千円																		
土地	3,902千円																		
工具器具・備品	85千円																		
計	5,927千円																		
場所	用途	種類																	
広島市中区	—	のれん																	
のれん	568,043千円																		
計	568,043千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,856,000	—	—	7,856,000
合 計	7,856,000	—	—	7,856,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	157,120	20.00	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,856,000	—	—	7,856,000
A種優先株式	—	150,000	—	150,000
合計	7,856,000	150,000	—	8,006,000

(変動事由)

A種優先株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

MHメザニン投資事業有限責任組合による増加 150,000株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成20年甲種新株予 約権	普通株式	—	918,000	—	918,000	6,426
	平成20年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,636
合計			—	918,000	—	918,000	8,062

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,560	10.00	平成21年8月31日	平成21年11月30日
平成21年11月27日 定時株主総会	A種優先 株式	資本剰余金	61,650	600.00	平成21年8月31日	平成21年11月30日

(注) A種優先株式に係る配当金の総額は、発行初年度につき日割で計算しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の決算期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,960,837千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△619,028千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,341,808千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容 株式の取得により新たに株式会社明野住宅及び株式会社明野工務店を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>(株式会社明野住宅)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,048,904千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">850,769千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">86,432千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,405,462千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,226,854千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社明野住宅株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,790千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社明野住宅の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△228,729千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">125,060千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,960,837千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△619,028千円	現金及び現金同等物	1,341,808千円	流動資産	2,048,904千円	固定資産	850,769千円	のれん	86,432千円	流動負債	△1,405,462千円	固定負債	△1,226,854千円	株式会社明野住宅株式の取得価額	353,790千円	株式会社明野住宅の現金及び現金同等物	△228,729千円	差引：連結子会社取得のための支出	125,060千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の決算期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,029,712千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△254,733千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,774,978千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金預金勘定	2,029,712千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△254,733千円	現金及び現金同等物	1,774,978千円
現金預金勘定	1,960,837千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△619,028千円																												
現金及び現金同等物	1,341,808千円																												
流動資産	2,048,904千円																												
固定資産	850,769千円																												
のれん	86,432千円																												
流動負債	△1,405,462千円																												
固定負債	△1,226,854千円																												
株式会社明野住宅株式の取得価額	353,790千円																												
株式会社明野住宅の現金及び現金同等物	△228,729千円																												
差引：連結子会社取得のための支出	125,060千円																												
現金預金勘定	2,029,712千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△254,733千円																												
現金及び現金同等物	1,774,978千円																												

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																						
<p>※3. 事業譲受けにより増加した資産及び負債の内容 連結子会社である株式会社サンテックが株式会社ティーエムプランニングからの事業譲受けにより増加した資産の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">33,068千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,565千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">661,366千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受け価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">700,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	33,068千円	固定資産	5,565千円	のれん	661,366千円	事業譲受け価額	700,000千円	現金及び現金同等物	一千円	差引：事業譲受けによる支出	700,000千円	<p>※3. 事業譲受けにより増加した資産及び負債の内容 連結子会社である株式会社サンテックが株式会社ミッション21からの事業譲受けにより増加した資産の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,761千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">95,238千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受け価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	4,761千円	のれん	95,238千円	事業譲受け価額	100,000千円	現金及び現金同等物	一千円	差引：事業譲受けによる支出	100,000千円
流動資産	33,068千円																						
固定資産	5,565千円																						
のれん	661,366千円																						
事業譲受け価額	700,000千円																						
現金及び現金同等物	一千円																						
差引：事業譲受けによる支出	700,000千円																						
流動資産	4,761千円																						
のれん	95,238千円																						
事業譲受け価額	100,000千円																						
現金及び現金同等物	一千円																						
差引：事業譲受けによる支出	100,000千円																						
<p>※4. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社ディベックスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにディベックス株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,639,628千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">69,178千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,470,940千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,689,920千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△247,945千円</td> </tr> <tr> <td>ディベックス株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>ディベックス株式の未収金額</td> <td style="text-align: right;">△130,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ディベックスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△142,125千円</td> </tr> <tr> <td>差引：ディベックス株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,874千円</td> </tr> </table>	流動資産	4,639,628千円	固定資産	69,178千円	流動負債	△2,470,940千円	固定負債	△1,689,920千円	少数株主持分	△247,945千円	ディベックス株式の売却価額	300,000千円	ディベックス株式の未収金額	△130,000千円	株式会社ディベックスの現金及び現金同等物	△142,125千円	差引：ディベックス株式の売却による収入	27,874千円	<p>※4. _____</p>				
流動資産	4,639,628千円																						
固定資産	69,178千円																						
流動負債	△2,470,940千円																						
固定負債	△1,689,920千円																						
少数株主持分	△247,945千円																						
ディベックス株式の売却価額	300,000千円																						
ディベックス株式の未収金額	△130,000千円																						
株式会社ディベックスの現金及び現金同等物	△142,125千円																						
差引：ディベックス株式の売却による収入	27,874千円																						

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

(単位：千円)

	住宅リフォーム事業	戸建住宅事業	土地・建物開発事業	土木事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,290,863	3,467,540	10,745,697	1,758,902	112,007	27,375,012	—	27,375,012
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,290,863	3,467,540	10,745,697	1,758,902	112,007	27,375,012	—	27,375,012
営業費用	10,182,345	3,420,589	10,502,720	1,752,814	128,822	25,987,291	840,280	26,827,571
営業利益又は営業損失(△)	1,108,518	46,951	242,977	6,087	△16,814	1,387,720	(840,280)	547,440
II 資産、減価償却費、資本的支出								
資産	3,341,479	3,926,923	1,890,423	779,064	408,096	10,345,987	1,602,438	11,948,425
減価償却費	126,395	13,479	1,550	1,319	10,431	153,176	7,995	161,171
減損損失	—	—	273,796	294,246	—	568,043	—	568,043
資本的支出	236,216	1,413	456	—	—	238,086	28,205	266,292

(注) 1. 事業区分及び各区分の主な内容

事業区分は事業の内容を勘案して、次のとおり区分しております。

住宅リフォーム事業	住宅全般の総合リフォームの施工販売（直営及びフランチャイズ展開）事業
戸建住宅事業	土地付戸建住宅施工販売及び他の戸建住宅事業者からの施工請負事業
土地・建物開発事業	非木造建築物（土地・建築等）の施工・販売及びリフォーム事業
土木事業	公共土木及び民間宅地造成事業
その他事業	建材業者への材料販売等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（840,280千円）の主なものは、当社グループの管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,602,438千円であり、その主なものは、当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

(単位:千円)

	住宅リフォーム事業	戸建住宅事業	土地・建物開発事業	土木事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	16,939,273	1,458,832	1,307,775	1,050,026	92,755	20,848,663	—	20,848,663
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	16,939,273	1,458,832	1,307,775	1,050,026	92,755	20,848,663	—	20,848,663
営業費用	15,364,696	1,628,309	1,298,019	1,009,099	155,067	19,455,192	630,583	20,085,775
営業利益又は営業損失(△)	1,574,577	△169,477	9,755	40,927	△62,311	1,393,471	(630,583)	762,887
II 資産、減価償却費、資本的支出								
資産	7,248,198	1,264,860	1,146,892	15,062	556,505	10,231,519	1,463,772	11,695,292
減価償却費	133,204	—	1,552	—	9,501	144,257	6,845	151,103
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	40,114	—	500	—	2,581	43,195	10,911	54,106

(注) 1. 事業区分及び各区分の主な内容

事業区分は事業の内容を勘案して、次のとおり区分しております。

住宅リフォーム事業	住宅全般の総合リフォームの施工販売（直営及びフランチャイズ展開）事業
戸建住宅事業	土地付戸建住宅施工販売及び他の戸建住宅事業者からの施工請負事業
土地・建物開発事業	非木造建築物（土地・建築等）の施工・販売及びリフォーム事業
土木事業	公共土木及び民間宅地造成事業
その他事業	建材業者への材料販売等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（630,583千円）の主なものは、当社グループの管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,463,772千円であり、その主なものは、当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、住宅リフォーム事業は営業利益が24,912千円減少し、戸建住宅事業及びその他事業は、営業損失がそれぞれ117,952千円、1,795千円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">87,058</td> <td style="text-align: right;">51,323</td> <td style="text-align: right;">35,735</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">16,090</td> <td style="text-align: right;">10,458</td> <td style="text-align: right;">5,631</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,148</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,782</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,521千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,524千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他有形固定資産 (工具器具・備品)	87,058	51,323	35,735	その他無形固定資産 (ソフトウェア)	16,090	10,458	5,631	合 計	103,148	61,782	41,366	1年以内	21,003千円	1年超	21,521千円	合 計	42,524千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として住宅リフォーム事業におけるその他固定資産 (工具器具・備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月1日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">58,877</td> <td style="text-align: right;">40,908</td> <td style="text-align: right;">17,968</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">16,090</td> <td style="text-align: right;">13,676</td> <td style="text-align: right;">2,413</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,967</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,585</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,839千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,260千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,099千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他有形固定資産 (工具器具・備品)	58,877	40,908	17,968	その他無形固定資産 (ソフトウェア)	16,090	13,676	2,413	合 計	74,967	54,585	20,382	1年以内	9,839千円	1年超	11,260千円	合 計	21,099千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
その他有形固定資産 (工具器具・備品)	87,058	51,323	35,735																																										
その他無形固定資産 (ソフトウェア)	16,090	10,458	5,631																																										
合 計	103,148	61,782	41,366																																										
1年以内	21,003千円																																												
1年超	21,521千円																																												
合 計	42,524千円																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
その他有形固定資産 (工具器具・備品)	58,877	40,908	17,968																																										
その他無形固定資産 (ソフトウェア)	16,090	13,676	2,413																																										
合 計	74,967	54,585	20,382																																										
1年以内	9,839千円																																												
1年超	11,260千円																																												
合 計	21,099千円																																												

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																								
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,390千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>13,212千円</u></td> </tr> </table> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	支払リース料	21,306千円	減価償却費相当額	19,970千円	支払利息相当額	1,390千円	1年以内	4,354千円	1年超	8,858千円	<u>合計</u>	<u>13,212千円</u>	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,019千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,858千円</u></td> </tr> </table> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	支払リース料	21,996千円	減価償却費相当額	20,806千円	支払利息相当額	1,019千円	1年以内	5,002千円	1年超	3,856千円	<u>合計</u>	<u>8,858千円</u>
支払リース料	21,306千円																								
減価償却費相当額	19,970千円																								
支払利息相当額	1,390千円																								
1年以内	4,354千円																								
1年超	8,858千円																								
<u>合計</u>	<u>13,212千円</u>																								
支払リース料	21,996千円																								
減価償却費相当額	20,806千円																								
支払利息相当額	1,019千円																								
1年以内	5,002千円																								
1年超	3,856千円																								
<u>合計</u>	<u>8,858千円</u>																								

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大畑 康壽	-	-	当社社外監 査役	なし	-	代表取締役 を務めるみ ずほキャピ タルパート ナーズ株式 会社との取 引(注)	1,500,000	-	-

(注) 同社が運営・管理するMHメザニン投資事業有限責任組合から、A種優先株式を1株につき10,000円で150,000株の払込みを受けました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	土手 修	-	-	当社代表取 締役専務	(被所有) 直接0.86	-	子会社の金 融機関から の借入金に 対する被保 証(注)	255,574	-	-
役員	永島 歳久	-	-	当社代表取 締役専務	(被所有) 直接0.71	-	子会社の金 融機関から の借入金に 対する被保 証(注)	49,584	-	-
役員	竜崎 浩一	-	-	当社常務取 締役	(被所有) 直接0.07	-	子会社の金 融機関から の借入金に 対する被保 証(注)	32,963	-	-

(注) 一部の子会社は、金融機関からの借入金に対して、各社の代表取締役から債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,527 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">333,434 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">7,509 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">713 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">93,564 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">189,544 千円</td></tr> <tr><td>連結納税加入に伴う固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,775 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38,658 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,725 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">12,460 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">653,021 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,445 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,369,380 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,369,380 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△3,994 千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">△8,474 千円</td></tr> <tr><td>連結納税加入に伴う固定資産評価益</td><td style="text-align: right;">△16,003 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7,249 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△35,722 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産または負債の純額</td><td style="text-align: right;">△35,722 千円</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	9,527 千円	貸倒引当金限度超過額	333,434 千円	未払事業税否認	7,509 千円	未払事業所税否認	713 千円	たな卸資産評価損	93,564 千円	減損損失	189,544 千円	連結納税加入に伴う固定資産評価損	2,775 千円	その他有価証券評価差額金	38,658 千円	退職給付引当金	7,725 千円	関係会社株式評価損	12,460 千円	繰越欠損金	653,021 千円	その他	20,445 千円	繰延税金資産小計	1,369,380 千円	評価性引当額	△1,369,380 千円	繰延税金資産合計	— 千円	未収還付事業税	△3,994 千円	のれん償却費	△8,474 千円	連結納税加入に伴う固定資産評価益	△16,003 千円	その他	△7,249 千円	繰延税金負債合計	△35,722 千円	繰延税金資産または負債の純額	△35,722 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,353 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">155,370 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,116 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">187,082 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">169,112 千円</td></tr> <tr><td>連結納税加入に伴う固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">632 千円</td></tr> <tr><td>連結納税加入に伴うのれん時価評価益</td><td style="text-align: right;">41,958 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,655 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">688,937 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,914 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,312,134 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,103,268 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">208,866 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">△14,124 千円</td></tr> <tr><td>連結納税加入に伴う固定資産評価益</td><td style="text-align: right;">△17,081 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△31,205 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産または負債の純額</td><td style="text-align: right;">177,660 千円</td></tr> </table> <p>なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">699,534 千円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">186,288 千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">217,445 千円</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	10,353 千円	貸倒引当金限度超過額	155,370 千円	未払事業税否認	11,116 千円	たな卸資産評価損	187,082 千円	減損損失	169,112 千円	連結納税加入に伴う固定資産評価損	632 千円	連結納税加入に伴うのれん時価評価益	41,958 千円	その他有価証券評価差額金	37,655 千円	繰越欠損金	688,937 千円	その他	9,914 千円	繰延税金資産小計	1,312,134 千円	評価性引当額	△1,103,268 千円	繰延税金資産合計	208,866 千円	のれん償却費	△14,124 千円	連結納税加入に伴う固定資産評価益	△17,081 千円	繰延税金負債合計	△31,205 千円	繰延税金資産または負債の純額	177,660 千円	法人税	699,534 千円	住民税	186,288 千円	事業税	217,445 千円
賞与引当金限度超過額	9,527 千円																																																																																		
貸倒引当金限度超過額	333,434 千円																																																																																		
未払事業税否認	7,509 千円																																																																																		
未払事業所税否認	713 千円																																																																																		
たな卸資産評価損	93,564 千円																																																																																		
減損損失	189,544 千円																																																																																		
連結納税加入に伴う固定資産評価損	2,775 千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	38,658 千円																																																																																		
退職給付引当金	7,725 千円																																																																																		
関係会社株式評価損	12,460 千円																																																																																		
繰越欠損金	653,021 千円																																																																																		
その他	20,445 千円																																																																																		
繰延税金資産小計	1,369,380 千円																																																																																		
評価性引当額	△1,369,380 千円																																																																																		
繰延税金資産合計	— 千円																																																																																		
未収還付事業税	△3,994 千円																																																																																		
のれん償却費	△8,474 千円																																																																																		
連結納税加入に伴う固定資産評価益	△16,003 千円																																																																																		
その他	△7,249 千円																																																																																		
繰延税金負債合計	△35,722 千円																																																																																		
繰延税金資産または負債の純額	△35,722 千円																																																																																		
賞与引当金限度超過額	10,353 千円																																																																																		
貸倒引当金限度超過額	155,370 千円																																																																																		
未払事業税否認	11,116 千円																																																																																		
たな卸資産評価損	187,082 千円																																																																																		
減損損失	169,112 千円																																																																																		
連結納税加入に伴う固定資産評価損	632 千円																																																																																		
連結納税加入に伴うのれん時価評価益	41,958 千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	37,655 千円																																																																																		
繰越欠損金	688,937 千円																																																																																		
その他	9,914 千円																																																																																		
繰延税金資産小計	1,312,134 千円																																																																																		
評価性引当額	△1,103,268 千円																																																																																		
繰延税金資産合計	208,866 千円																																																																																		
のれん償却費	△14,124 千円																																																																																		
連結納税加入に伴う固定資産評価益	△17,081 千円																																																																																		
繰延税金負債合計	△31,205 千円																																																																																		
繰延税金資産または負債の純額	177,660 千円																																																																																		
法人税	699,534 千円																																																																																		
住民税	186,288 千円																																																																																		
事業税	217,445 千円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">20.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△279.8%</td></tr> <tr><td>連結のれん償却額</td><td style="text-align: right;">22.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産負債の増減額</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△178.9%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	19.0%	住民税均等割	20.6%	評価性引当額の増減	△279.8%	連結のれん償却額	22.7%	税率変更による繰延税金資産負債の増減額	△0.9%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△178.9%																																																																		
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.0%																																																																																		
住民税均等割	20.6%																																																																																		
評価性引当額の増減	△279.8%																																																																																		
連結のれん償却額	22.7%																																																																																		
税率変更による繰延税金資産負債の増減額	△0.9%																																																																																		
その他	△0.9%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△178.9%																																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	10,210	10,316	106
③ その他	—	—	—
小計	10,210	10,316	106
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	260,752	175,712	△85,039
② 債券	—	—	—
③ その他	95,500	85,845	△9,654
小計	356,252	261,557	△94,694
合計	366,463	271,874	△94,588

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
209,782	13,000	5,021

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	206,951
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	2,851

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損を15,327千円計上しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
その他有価証券				
① 債券	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	10,316	—	—	—
② その他	—	—	—	—
小計	10,316	—	—	—
合計	10,316	—	—	—

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	261,909	168,771	△93,138
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	261,909	168,771	△93,138
合計	261,909	168,771	△93,138

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
73,870	—	31,839

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	205,809
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	8,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損を千円計上しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
その他有価証券				
① 債券	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 銀行借入金に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、金利相場の変動に係るリスクを有しております。なお、契約の相手方は国内の信用度の高い取引銀行に限定して、市場リスク及び信用リスクを最小限にとどめるようにしております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の契約に際しては、担当役員並びに代表取締役の決裁を受け、承認された取引内容及び限度額等に基づき、財務にて実行及びリスクの一元管理を行っております。</p> <p>(6) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結子会社である松本建設株式会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。また連結子会社である株式会社明野住宅においては、確定給付型の制度として適格年金及び退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結子会社である株式会社明野住宅においては、確定給付型の制度として適格年金及び退職一時金制度を採用しております。</p>												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△149,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②年金資産</td> <td style="text-align: right;">68,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△80,956千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△149,281千円	②年金資産	68,324千円	③退職給付引当金	△80,956千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②年金資産</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,264千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△13,264千円	②年金資産	一千円	③退職給付引当金	△13,264千円
①退職給付債務	△149,281千円												
②年金資産	68,324千円												
③退職給付引当金	△80,956千円												
①退職給付債務	△13,264千円												
②年金資産	一千円												
③退職給付引当金	△13,264千円												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,486千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	20,486千円	②退職給付費用	20,486千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,395千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	3,395千円	②退職給付費用	3,395千円				
①勤務費用	20,486千円												
②退職給付費用	20,486千円												
①勤務費用	3,395千円												
②退職給付費用	3,395千円												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>一部の連結子会社においては、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)										
<p>(パーチェス法の適用)</p> <p>1. 当社の連結子会社株式会社サンテックが平成20年1月23日をもって、株式会社ティーエムプランニングの太陽光発電システムの企画・販売に関する事業を譲受けました。</p> <p>① 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式</p> <p>i 相手企業の名称 株式会社ティーエムプランニング</p> <p>ii 取得した事業の内容 太陽光システムの企画・販売</p> <p>iii 企業結合を行った主な理由 環境保全をテーマとしたリフォーム事業を展開する中で、太陽光発電システムの企画・販売事業の拡大を行うため。</p> <p>iv 企業結合日 平成20年1月23日</p> <p>v 企業結合の法的形式 株式会社ティーエムプランニングを譲渡会社、株式会社サンテックを譲受会社とする事業譲受け</p> <p>② 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 自 平成20年1月23日 至 平成20年8月31日</p> <p>③ 取得した事業の取得原価及びその内訳 取得原価 700,000千円 現金で支出しております。</p> <p>④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>i のれん 661,366千円</p> <p>ii 発生原因 企業結合時の時価純資産より取得原価が上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>iii 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">33,068千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,565千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">661,366千円</td> </tr> </table>	流動資産	33,068千円	固定資産	5,565千円	のれん	661,366千円	<p>(パーチェス法の適用)</p> <p>1. 当社の連結子会社株式会社サンテックが平成21年3月13日をもって、株式会社ミッション21の太陽光発電システムの企画・販売に関する事業を譲受けました。</p> <p>① 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式</p> <p>i 相手企業の名称 株式会社ミッション21</p> <p>ii 取得した事業の内容 太陽光システムの企画・販売</p> <p>iii 企業結合を行った主な理由 環境保全をテーマとしたリフォーム事業を展開する中で、太陽光発電システムの企画・販売事業の拡大を行うため。</p> <p>iv 企業結合日 平成21年3月13日</p> <p>v 企業結合の法的形式 株式会社ミッション21を譲渡会社、株式会社サンテックを譲受会社とする事業譲受け</p> <p>② 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 自 平成21年3月13日 至 平成21年8月31日</p> <p>③ 取得した事業の取得原価及びその内訳 取得原価 130,000千円 このうち30,000千円については、一定の条件を満たした場合に支払うものであり、一定の条件を満たしたため平成21年10月2日に支払っております。</p> <p>④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>i のれん 123,809千円</p> <p>ii 発生原因 企業結合時の時価純資産より取得原価が上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>iii 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,761千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">95,238千円</td> </tr> </table>	流動資産	4,761千円	のれん	95,238千円
流動資産	33,068千円										
固定資産	5,565千円										
のれん	661,366千円										
流動資産	4,761千円										
のれん	95,238千円										

<p>前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 子会社の合併</p> <p>① 対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要</p> <p>i 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>名称 株式会社明野住宅 事業の内容 宅地造成販売分譲販売</p> <p>名称 株式会社明野工務店 事業の内容 土木建築工事の設計</p> <p>ii 企業結合の法的形式</p> <p>株式会社明野住宅を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>iii 結合後企業の名称</p> <p>株式会社明野住宅</p> <p>iv 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>重複する管理部門を統合し、経営の合理化を図るため。</p> <p>② 実施した会計処理の概要</p> <p>上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>———</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	155円24銭	1株当たり純資産額	185円79銭
1株当たり当期純利益額	△272円46銭	1株当たり当期純利益額	30円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益額	11円57銭

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年8月31日)	当連結会計年度末 (平成21年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,294,589	2,997,209
普通株式に係る純資産額(千円)	1,219,529	1,459,533
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	8,062
少数株主持分	75,060	29,613
A種優先株式払込金額	—	1,500,000
普通株式の発行済株式数(千株)	7,856	7,856
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,856	7,856

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,140,447	238,553
普通株主に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,140,447	238,553
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
A種優先株式配当金	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
A種優先株式	—	12,475
甲種新株予約権	—	284
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,856	7,856
普通株式増加数(千株)	—	12,759
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要(千株)		
新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権 4,000個)	—	400

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>1. 当社は、平成20年10月10日開催の取締役会において、みずほキャピタルパートナーズ株式会社（以下「MHC P」という：みずほコーポレート銀行50%、みずほキャピタル50%出資会社）が運営、管理するMHメザニン投資事業有限責任組合（以下「MHメザニン」という）との間で、株式投資に関する基本協定書（以下「基本協定」という）を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。また、平成20年11月4日開催の取締役会及び平成20年11月27日開催の株主総会において同基本協定に基づく優先株式及び新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>1) 基本協定締結の目的及び理由</p> <p>当社グループは『家を大切に住まう』を基本理念として、創業以来住宅リフォーム事業を軸とした事業を展開してまいりましたが、事業領域の拡大を図るために、収益用不動産を購入し、この不動産開発によるビル・マンションの新築、あるいはリノベーション（建物の内外装、設備の改修）、コンバージョン（建物の用途変更）等の工事施工から、建物の長期修繕計画の提案・メンテナンスに至るまでグループ内で対応する体制を構築してまいりました。</p> <p>しかしながら、改正建築基準法の施行による建築着工件数の激減、またアメリカに端を発したサブプライムローン問題による世界的金融市場での信用収縮等を背景に不動産・建設市況が急速に悪化したことに伴い、優良な不動産情報の入手が難しくなり、これを糸口としたリノベーションやコンバージョンを中心とした事業の展開が困難な見通しとなりました。</p> <p>このような状況を踏まえ、当社グループでは事業の再構築に取り組んでおります。具体的には、不動産開発を担う株式会社ディベックスの当社保有全株式の売却、リノベーションやコンバージョンを担う松本建設株式会社の大幅な事業縮小を図る一方、提携先顧客に対するメンテナンスと建物保全（屋根、外壁、耐震工事等）リフォームを得意とする株式会社骨太住宅や太陽光発電・オール電化等環境対応リフォームを領域とする株式会社サンテック等の住宅リフォーム事業に当社グループの経営資源（ヒト、モノ、カネ）を集中しております。これら事業の完全撤退及び大幅縮小の結果、平成20年8月期は連結特別損失25億49百万円を計上せざるを得ず、連結純資産額が12億94百万円へと大幅に減少する結果となりました。</p> <p>このために当社としては、自己資本を充実させることにより、強固な財務体質及び安定した経営基盤を構築し、コアとなる住宅リフォーム事業の一層の拡充を図るために機動的な資金調達を可能とすることが不可欠と考え、信用力の高い出資者を検討してまいりましたところ、今般、MHメザニンによる株式投資の形での資金調達に応じる意向があり、両社はその検討を行う旨を基本合意いたしました。</p>	<p>重要な事業からの撤退</p> <p>1. 事業全体の休止に至った経緯</p> <p>当社グループは、平成20年8月期まで戸建住宅からマンション・ビルまであらゆる建物のメンテナンス・リフォームに対応できるよう、さらには不動産の再生・開発まで事業領域を拡大してきましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融市場の混乱等の影響により、これら事業を取り巻く経営環境が急激に悪化したことに伴い、平成21年8月期には、迅速かつ柔軟な対応できる経営組織体制を活かして、事業のスクラップアンドビルドを強力に推進してまいりました。</p> <p>具体的には、主に株式会社骨太住宅が担う建物保全型リフォーム（屋根、外壁、耐震工事等）と主に株式会社サンテックと株式会社ハウスケアが担う環境対応型リフォーム（太陽光発電システムオール電化の販売施工）に経営資源を集中する一方で、主に株式会社明野住宅が担う戸建住宅事業の大幅縮小と主に松本建設株式会社が担う土地・建物開発事業及び土木事業からの撤退を方針とする当社グループ全体の事業の再構築に注力致しました。</p> <p>この方針に基づき松本建設株式会社においては、受注活動の全面的停止、公共土木・建設工事の完成引渡しへの促進、人材のグループ他社への異動、そしてこれからリストラクチャリングによる損失処理を平成21年8月期末日までに実施してきましたが、今般、今後の当社グループ運営に全く支障をきたさないものと判断したことから、松本建設株式会社の事業の全部の休止を平成21年10月14日開催の取締役会で決議致しました。</p> <p>2. 事業の全部を休止する子会社の概要</p> <p>① 商号 松本建設株式会社 ② 本店所在地 広島県広島市 ③ 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 中原健次 ④ 事業内容 建設・土木事業全般 ⑤ 資本金の額 20,000千円 ⑥ 設立年月日 平成18年5月24日 ⑦ 大株主及び持株比率 株式会社ウエストホールディングス 100%</p> <p>3. 日程</p> <p>取締役会決議：平成21年10月14日 事業全部の休止期日：平成21年10月14日</p> <p>4. 今後の見通し</p> <p>松本建設株式会社の事業全部の休止に伴う損失処理を含む会計上の対応は全て平成21年8月期までに終了しており、平成22年8月期の連結業績に及ぼす影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>株式投資の形態としては、現在優先株式及び新株予約権の発行が検討されており、その詳細条件については未確定であります。現在想定されている条件は下記に記載の通りであります。</p> <p>2) 優先株式及び新株予約権の概要</p> <p>(1) 優先株式の概要</p> <p>① 募集株式の種類・名称 株式会社ウエストホールディングスA種優先株式</p> <p>② 募集株式の数 150,000株を上限とする</p> <p>③ 払込金額 1株につき10,000円</p> <p>④ 払込金額の総額 1,500,000,000円を上限とする</p> <p>⑤ 増加する資本金の額 750,000,000円を上限とする (1株につき5,000円)</p> <p>⑥ 増加する資本準備金の額 750,000,000円を上限とする (1株につき5,000円)</p> <p>⑦ 申込期日 平成20年12月24日(予定)</p> <p>⑧ 払込期日 平成20年12月25日(予定)</p> <p>⑨ 募集の方法 第三者割当により、全てのA種優先株式をMHメザニン投資事業有限責任組合に割り当てる。</p> <p>⑩ その他 前記各号については、平成20年12月5日に調印が予定されているMHメザニン投資事業有限責任組合と当社との間の最終協定書が締結されること、並びに上記最終協定書に規定される本優先株式の払込に係る前提条件が充足されることを条件とする。</p> <p>(2) 新株予約権の概要</p> <p>① 募集新株予約権の名称 株式会社ウエストホールディングス甲種新株予約権</p> <p>② 募集新株予約権の総数 918個</p> <p>③ 各募集新株予約権の払込金額 金1,090円以上</p> <p>④ 割当日及び払込期日 平成20年12月25日(予定)</p> <p>⑤ 募集の方法 第三者割当の方法により、全ての新株予約権をMHメザニン投資事業有限責任組合に割り当てる。</p> <p>⑥ 新株予約権の行使により発行される株式の種類及び数 当社普通株式918,000株とする(新株予約権1個あたりの目的たる株式の数は1,000株とする)</p> <p>⑦ 権利行使価格 払込期日に先立つ45取引日目に始まる30取引日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)の90%相当額の1円未満の端数を切り捨てた金額とする</p> <p>⑧ 権利行使期間 払込期日から平成27年12月31日までとする</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)								
<p>⑨ その他 前記各号については、平成20年12月5日に調印が予定されているMHメザニン投資事業有限責任組合と当社との間の最終協定書が締結されること、及び上記最終協定書に規定される甲種新株予約権の払込に係る前提条件が充足されることを条件とする。</p> <p>3) 調達する資金の使途 銀行借入の返済に充当し、有利子負債の削減を図ることにより、一層強固な財務基盤を構築し、今後の変化に備えて機動的な資金調達が可能となるようにいたします。</p> <p>4) 今後のスケジュール 優先株式及び新株予約権の内容は、MHC Pによるデューデリジェンスの完了及び平成20年11月27日の当社の定時株主総会の承認後に締結する予定の法的拘束力を有する最終協定書において規定しますが、現時点で予定しているスケジュールは以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成20年10月10日</td> <td>基本協定締結</td> </tr> <tr> <td>平成20年11月27日</td> <td>定款変更及び優先株式・新株予約権発行等を承認する株主総会</td> </tr> <tr> <td>平成20年12月5日 (予定)</td> <td>最終協定書締結</td> </tr> <tr> <td>平成20年12月25日 (予定)</td> <td>払込期日</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、平成20年11月5日開催の取締役会決議に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対してのインセンティブを目的として、平成20年11月21日に新株予約権を発行しております。 なお、新株予約権の内容については、以下のとおりであります。</p> <p>1) 発行する新株予約権の総数 4,000個 (新株予約権1個につき100株)</p> <p>2) 新株予約権の発行価格 無償</p> <p>3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式400,000株</p> <p>4) 新株予約権行使時の払込金額 (行使価額) 1株につき107円</p> <p>5) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 42,800,000円</p> <p>6) 新株予約権の行使期間 平成22年11月6日から平成25年11月5日</p> <p>7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額の総額のうち資本組入額 21,400,000円</p> <p>8) 新株予約権の割当者 当社取締役7名、当社監査役3名、当社従業員53名、当社子会社取締役7名、当社子会社従業員140名</p>	平成20年10月10日	基本協定締結	平成20年11月27日	定款変更及び優先株式・新株予約権発行等を承認する株主総会	平成20年12月5日 (予定)	最終協定書締結	平成20年12月25日 (予定)	払込期日	<p>—————</p>
平成20年10月10日	基本協定締結								
平成20年11月27日	定款変更及び優先株式・新株予約権発行等を承認する株主総会								
平成20年12月5日 (予定)	最終協定書締結								
平成20年12月25日 (予定)	払込期日								

5. 財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,916	200,164
商品	7,356	3,533
前払費用	23,942	23,350
未収入金	※1 592,567	※1 652,175
繰延税金資産	—	4,404
その他	※1 18,501	4,508
貸倒引当金	△65,356	△142,408
流動資産合計	746,927	745,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,050	18,050
減価償却累計額	△3,010	△5,522
建物 (純額)	15,039	12,527
工具、器具及び備品	12,876	18,722
減価償却累計額	△3,606	△7,024
工具、器具及び備品 (純額)	9,269	11,698
有形固定資産合計	24,309	24,226
無形固定資産		
その他	855	638
無形固定資産合計	855	638
投資その他の資産		
関係会社株式	※2 3,794,228	※2 4,070,228
投資有価証券	2,851	8,000
長期貸付金	6,500	5,600
敷金及び保証金	148,504	148,554
長期前払費用	49,945	—
その他	13,333	8,333
投資その他の資産合計	4,015,363	4,240,716
固定資産合計	4,040,527	4,265,580
資産合計	4,787,455	5,011,308

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,375	1,941
短期借入金	※1, ※2 1,394,400	※2 225,600
未払金	※1 143,020	※1 128,597
未払費用	7,285	9,189
未払法人税等	5,882	25,262
未払消費税等	10,874	20,265
預り金	16,549	10,282
賞与引当金	7,872	10,836
繰延税金負債	1,790	—
その他	※1 19,576	717
流動負債合計	1,610,627	432,691
固定負債		
長期借入金	390,200	※2 183,400
固定負債合計	390,200	183,400
負債合計	2,000,827	616,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,211,620	1,961,620
資本剰余金		
資本準備金	1,994,007	1,744,007
その他資本剰余金	300,000	581,000
資本剰余金合計	2,294,007	2,325,008
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△718,999	100,526
利益剰余金合計	△718,999	100,526
株主資本合計	2,786,628	4,387,154
新株予約権	—	8,062
純資産合計	2,786,628	4,395,217
負債純資産合計	4,787,455	5,011,308

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
売上高		
業務受託手数料	※1 1,109,423	※1 1,396,579
その他の売上高	44,158	53,529
売上高合計	1,153,582	1,450,108
売上原価		
商品期首たな卸高	8,649	7,356
当期商品仕入高	19,730	17,776
商品期末たな卸高	7,356	3,533
売上原価合計	21,023	21,599
売上総利益	1,132,558	1,428,509
販売費及び一般管理費	※2, ※3 976,184	※2, ※3 1,047,280
営業利益	156,373	381,229
営業外収益		
受取利息	665	727
その他	159	1,885
営業外収益合計	824	2,612
営業外費用		
支払利息	※1 57,467	※1 19,942
支払手数料	1,904	—
新株発行費	—	95,879
営業外費用合計	59,371	115,821
経常利益	97,826	268,020
特別利益		
保険解約返戻金	—	32,733
特別利益合計	—	32,733
特別損失		
固定資産除却損	※4 14,373	—
関係会社株式評価損	854,396	—
投資有価証券評価損	4,999	2,851
貸倒引当金繰入額	65,356	77,052
特別損失合計	939,126	79,903
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△841,299	220,849
法人税、住民税及び事業税	△26,983	126,518
法人税等調整額	1,790	△6,194
法人税等合計	△25,193	120,323
当期純利益又は当期純損失(△)	△816,106	100,526

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,211,620	1,211,620
当期変動額		
新株の発行	—	750,000
当期変動額合計	—	750,000
当期末残高	1,211,620	1,961,620
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,994,007	1,994,007
当期変動額		
新株の発行	—	750,000
準備金から剰余金への振替	—	△1,000,000
当期変動額合計	—	△250,000
当期末残高	1,994,007	1,744,007
その他資本剰余金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	1,000,000
欠損填補	—	△718,999
当期変動額合計	—	281,000
当期末残高	300,000	581,000
資本剰余金合計		
前期末残高	2,294,007	2,294,007
当期変動額		
新株の発行	—	750,000
準備金から剰余金への振替	—	0
欠損填補	—	△718,999
当期変動額合計	—	31,000
当期末残高	2,294,007	2,325,008
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	254,227	△718,999
当期変動額		
欠損填補	—	718,999
剰余金の配当	△157,120	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△816,106	100,526
当期変動額合計	△973,226	819,525
当期末残高	△718,999	100,526

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	254,227	△718,999
当期変動額		
欠損填補	—	718,999
剰余金の配当	△157,120	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△816,106	100,526
当期変動額合計	△973,226	819,525
当期末残高	△718,999	100,526
株主資本合計		
前期末残高	3,759,854	2,786,628
当期変動額		
新株の発行	—	1,500,000
準備金から剰余金への振替	—	0
欠損填補	—	0
剰余金の配当	△157,120	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△816,106	100,526
当期変動額合計	△973,226	1,600,526
当期末残高	2,786,628	4,387,154
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	8,062
当期変動額合計	—	8,062
当期末残高	—	8,062
純資産合計		
前期末残高	3,759,854	2,786,628
当期変動額		
新株の発行	—	1,500,000
準備金から剰余金への振替	—	0
欠損填補	—	0
剰余金の配当	△157,120	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△816,106	100,526
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	8,062
当期変動額合計	△973,226	1,608,589
当期末残高	2,786,628	4,395,217

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法によって おります。	商品 主として個別法による原価法（貸 借対照表価額については、収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法）に より算定しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日）を適用 しております。これによる影響額に ついては、軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15年 工具器具及び備品 3年～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（5年）にもとづく定額法によっ ております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15年 工具器具及び備品 3年～10年 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	—	

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税及び地方消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

(6) 重要な会計方針の変更

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
(貸借対照表) 前期まで固定資産の3投資その他の資産の「その他投資その他の資産」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、当期において重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお前期末の「長期前払費用」41,622千円であります。	——

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																																																										
<p>※ 1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">395,507千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,635千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">110,669千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">18,196千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。 (担保資産) 関係会社株式 353,790千円 (担保付債務) 短期借入金 245,000千円</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 当社は、次の会社について下記内容の債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社骨太住宅</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td>金融機関からの借入</td> </tr> <tr> <td>松本建設株式会社</td> <td style="text-align: right;">152,628</td> <td>公共工事履行ボンド／ 入札履行保証保険 (極度限度額5億円)</td> </tr> <tr> <td>株式会社明野住宅</td> <td style="text-align: right;">2,755,583</td> <td>金融機関からの借入</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		未収入金	395,507千円	その他流動資産	11,635千円	流動負債		短期借入金	1,150,000千円	未払金	110,669千円	その他流動負債	18,196千円	保証先	金額 (千円)	内容	株式会社骨太住宅	200,000	金融機関からの借入	松本建設株式会社	152,628	公共工事履行ボンド／ 入札履行保証保険 (極度限度額5億円)	株式会社明野住宅	2,755,583	金融機関からの借入	<p>※ 1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">507,731千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">91,583千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。 (担保資産) 関係会社株式 353,790千円 (担保付債務) 短期借入金 60,000千円 長期借入金 125,000千円</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 当社は、次の会社について下記内容の債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">株式会社骨太住宅</td> <td style="text-align: right;">220,000</td> <td>金融機関からの借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">221,513</td> <td>信販取引</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">株式会社ハウスクエア</td> <td style="text-align: right;">2,141,897</td> <td>商品仕入取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">555,362</td> <td>工事請負取引</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">株式会社サンテック</td> <td style="text-align: right;">1,681,291</td> <td>工事請負取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">8,817</td> <td>信販取引</td> </tr> <tr> <td>株式会社明野住宅</td> <td style="text-align: right;">1,365,223</td> <td>金融機関からの借入</td> </tr> <tr> <td>松本建設株式会社</td> <td style="text-align: right;">35,331</td> <td>金融機関からの借入</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		未収入金	507,731千円	流動負債		未払金	91,583千円	保証先	金額 (千円)	内容	株式会社骨太住宅	220,000	金融機関からの借入	221,513	信販取引	株式会社ハウスクエア	2,141,897	商品仕入取引	555,362	工事請負取引	株式会社サンテック	1,681,291	工事請負取引	8,817	信販取引	株式会社明野住宅	1,365,223	金融機関からの借入	松本建設株式会社	35,331	金融機関からの借入
流動資産																																																											
未収入金	395,507千円																																																										
その他流動資産	11,635千円																																																										
流動負債																																																											
短期借入金	1,150,000千円																																																										
未払金	110,669千円																																																										
その他流動負債	18,196千円																																																										
保証先	金額 (千円)	内容																																																									
株式会社骨太住宅	200,000	金融機関からの借入																																																									
松本建設株式会社	152,628	公共工事履行ボンド／ 入札履行保証保険 (極度限度額5億円)																																																									
株式会社明野住宅	2,755,583	金融機関からの借入																																																									
流動資産																																																											
未収入金	507,731千円																																																										
流動負債																																																											
未払金	91,583千円																																																										
保証先	金額 (千円)	内容																																																									
株式会社骨太住宅	220,000	金融機関からの借入																																																									
	221,513	信販取引																																																									
株式会社ハウスクエア	2,141,897	商品仕入取引																																																									
	555,362	工事請負取引																																																									
株式会社サンテック	1,681,291	工事請負取引																																																									
	8,817	信販取引																																																									
株式会社明野住宅	1,365,223	金融機関からの借入																																																									
松本建設株式会社	35,331	金融機関からの借入																																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">1,109,423千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">22,373千円</td> </tr> </table>	業務受託収入	1,109,423千円	支払利息	22,373千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">1,396,579千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">7,372千円</td> </tr> </table>	業務受託収入	1,396,579千円	支払利息	7,372千円																								
業務受託収入	1,109,423千円																																
支払利息	22,373千円																																
業務受託収入	1,396,579千円																																
支払利息	7,372千円																																
<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">217,851千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">244,315千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,995千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">36,845千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">56,451千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">104,588千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">133,799千円</td> </tr> </table>	役員報酬	217,851千円	従業員給与	244,315千円	賞与引当金繰入額	1,942千円	減価償却費	7,995千円	法定福利費	36,845千円	旅費交通費	56,451千円	地代家賃	104,588千円	支払手数料	133,799千円	<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">187,377千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">217,455千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,146千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">41,941千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">62,242千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">111,013千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">124,432千円</td> </tr> </table>	役員報酬	187,377千円	従業員給与	217,455千円	賞与引当金繰入額	9,544千円	減価償却費	11,146千円	法定福利費	41,941千円	旅費交通費	62,242千円	地代家賃	111,013千円	支払手数料	124,432千円
役員報酬	217,851千円																																
従業員給与	244,315千円																																
賞与引当金繰入額	1,942千円																																
減価償却費	7,995千円																																
法定福利費	36,845千円																																
旅費交通費	56,451千円																																
地代家賃	104,588千円																																
支払手数料	133,799千円																																
役員報酬	187,377千円																																
従業員給与	217,455千円																																
賞与引当金繰入額	9,544千円																																
減価償却費	11,146千円																																
法定福利費	41,941千円																																
旅費交通費	62,242千円																																
地代家賃	111,013千円																																
支払手数料	124,432千円																																
<p>※3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,095千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	2,095千円	<p>※3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	143千円																												
一般管理費に含まれる研究開発費	2,095千円																																
一般管理費に含まれる研究開発費	143千円																																
<p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,765千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,607千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,373千円</td> </tr> </table>	建物	12,765千円	工具器具・備品	1,607千円	計	14,373千円	<p>※4. _____</p>																										
建物	12,765千円																																
工具器具・備品	1,607千円																																
計	14,373千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

(自己株式に関する事項)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

(自己株式に関する事項)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年以内 624千円	1年以内 624千円
1年超 1,040千円	1年超 416千円
合計 1,664千円	合計 1,040千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成21年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,217千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,711千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">256千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">27,688千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">250,097千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">380千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">308,351千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△308,351千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">1,790千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,790千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産または負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,790千円</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	3,217千円	貸倒引当金限度超過額	26,711千円	未払事業所税否認	256千円	関係会社株式評価損	27,688千円	繰越欠損金	250,097千円	その他	380千円	繰延税金資産小計	308,351千円	評価性引当額	△308,351千円	繰延税金資産合計	—	未収還付事業税	1,790千円	繰延税金負債合計	1,790千円	繰延税金資産または負債の純額	1,790千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,380千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">57,575千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,172千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">205,200千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,334千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">286,663千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△282,259千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,404千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,404千円</td></tr> </table> <p>なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">194,054千円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">40,698千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">47,505千円</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	4,380千円	貸倒引当金限度超過額	57,575千円	関係会社株式評価損	16,172千円	繰越欠損金	205,200千円	その他	3,334千円	繰延税金資産小計	286,663千円	評価性引当額	△282,259千円	繰延税金資産合計	4,404千円	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	4,404千円	法人税	194,054千円	住民税	40,698千円	事業税	47,505千円
賞与引当金限度超過額	3,217千円																																																		
貸倒引当金限度超過額	26,711千円																																																		
未払事業所税否認	256千円																																																		
関係会社株式評価損	27,688千円																																																		
繰越欠損金	250,097千円																																																		
その他	380千円																																																		
繰延税金資産小計	308,351千円																																																		
評価性引当額	△308,351千円																																																		
繰延税金資産合計	—																																																		
未収還付事業税	1,790千円																																																		
繰延税金負債合計	1,790千円																																																		
繰延税金資産または負債の純額	1,790千円																																																		
賞与引当金限度超過額	4,380千円																																																		
貸倒引当金限度超過額	57,575千円																																																		
関係会社株式評価損	16,172千円																																																		
繰越欠損金	205,200千円																																																		
その他	3,334千円																																																		
繰延税金資産小計	286,663千円																																																		
評価性引当額	△282,259千円																																																		
繰延税金資産合計	4,404千円																																																		
繰延税金負債合計	—																																																		
繰延税金資産の純額	4,404千円																																																		
法人税	194,054千円																																																		
住民税	40,698千円																																																		
事業税	47,505千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産負債の増減額</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.5%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	住民税均等割	2.9%	評価性引当額の増加	8.9%	税率変更による繰延税金資産負債の増減額	△0.0%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5%																																				
法定実効税率(調整)	40.4%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																		
住民税均等割	2.9%																																																		
評価性引当額の増加	8.9%																																																		
税率変更による繰延税金資産負債の増減額	△0.0%																																																		
その他	△0.8%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5%																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	354円71銭	1株当たり純資産額	367円50銭
1株当たり当期純利益額	△103円88銭	1株当たり当期純利益額	12円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益額	4円88銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年8月31日)	当事業年度末 (平成21年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,786,628	4,395,217
普通株式に係る純資産額(千円)	2,786,628	2,887,155
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	8,062
A種優先株式払込金額	—	1,500,000
普通株式の発行済株式数(千株)	7,856	7,856
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,856	7,856

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△816,106	100,526
普通株主に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△816,106	100,526
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
A種優先株式	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
A種優先株式	—	12,475
甲種新株予約権	—	284
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,856	7,856
普通株式増加数(千株)	—	12,759
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要(千株)		
新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権 4,000個)	—	400

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>1. 当社は、平成20年10月10日開催の取締役会において、みずほキャピタルパートナーズ株式会社（以下「MHC P」という：みずほコーポレート銀行50%、みずほキャピタル50%出資会社）が運営、管理するMHメザニン投資事業有限責任組合（以下「MHメザニン」という）との間で、株式投資に関する基本協定書（以下「基本協定」という）を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。また、平成20年11月4日開催の取締役会及び平成20年27日開催の株主総会において同基本協定に基づく優先株式及び新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>1) 基本協定締結の目的及び理由</p> <p>当社グループは『家を大切に住まう』を基本理念として、創業以来住宅リフォーム事業を軸とした事業を展開してまいりましたが、事業領域の拡大を図るために、収益用不動産を購入し、この不動産開発によるビル・マンションの新築、あるいはリノベーション（建物の内外装、設備の改修）、コンバージョン（建物の用途変更）等の工事施工から、建物の長期修繕計画の提案・メンテナンスに至るまでグループ内で対応する体制を構築してまいりました。</p> <p>しかしながら、改正建築基準法の施行による建築着工件数の激減、またアメリカに端を発したサブプライムローン問題による世界的金融市場での信用収縮等を背景に不動産・建設市況が急速に悪化したことに伴い、優良な不動産情報の入手が難しくなり、これを糸口としたリノベーションやコンバージョンを中心とした事業の展開が困難な見通しとなりました。</p> <p>このような状況を踏まえ、当社グループでは事業の再構築に取り組んでおります。具体的には、不動産開発を担う株式会社ディベックスの当社保有全株式の売却、リノベーションやコンバージョンを担う松本建設株式会社の大幅な事業縮小を図る一方、提携先顧客に対するメンテナンスと建物保全（屋根、外壁、耐震工事等）リフォームを得意とする株式会社骨太住宅や太陽光発電・オール電化等環境対応リフォームを領域とする株式会社サンテック等の住宅リフォーム事業に当社グループの経営資源（ヒト、モノ、カネ）を集中しております。これら事業の完全撤退及び大幅縮小の結果、平成20年8月期は特別損失9億39百万円を計上せざるを得ず、純資産額が27億86百万円へと大幅に減少する結果となりました。</p> <p>このために当社としては、自己資本を充実させることにより、強固な財務体質及び安定した経営基盤を構築し、コアとなる住宅リフォーム事業の一層の拡充を図るために機動的な資金調達を可能とすることが不可欠と考え、信用力の高い出資者を検討してまいりましたところ、今般、MHメザニンによる株式投資の形での資金調達に応じる意向があり、両社はその検討を行う旨を基本合意いたしました。</p>	<p>—————</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>株式投資の形態としては、現在優先株式及び新株予約権の発行が検討されており、その詳細条件については未確定であります。現在想定されている条件は下記に記載の通りであります。</p> <p>2) 優先株式及び新株予約権の概要</p> <p>(1) 優先株式の概要</p> <p>① 募集株式の種類・名称 株式会社ウエストホールディングスA種優先株式</p> <p>② 募集株式の数 150,000株を上限とする</p> <p>③ 払込金額 1株につき10,000円</p> <p>④ 払込金額の総額 1,500,000,000円を上限とする</p> <p>⑤ 増加する資本金の額 750,000,000円を上限とする (1株につき5,000円)</p> <p>⑥ 増加する資本準備金の額 750,000,000円を上限とする (1株につき5,000円)</p> <p>⑦ 申込期日 平成20年12月24日(予定)</p> <p>⑧ 払込期日 平成20年12月25日(予定)</p> <p>⑨ 募集の方法 第三者割当により、全てのA種優先株式をMHメザニン投資事業有限責任組合に割り当てる。</p> <p>⑩ その他 前記各号については、平成20年12月5日に調印が予定されているMHメザニン投資事業有限責任組合と当社との間の最終協定書が締結されること、並びに上記最終協定書に規定される本優先株式の払込に係る前提条件が充足されることを条件とする。</p> <p>(2) 新株予約権の概要</p> <p>① 募集新株予約権の名称 株式会社ウエストホールディングス甲種新株予約権</p> <p>② 募集新株予約権の総数 918個</p> <p>③ 各募集新株予約権の払込金額 金1,090円以上</p> <p>④ 割当日及び払込期日 平成20年12月25日(予定)</p> <p>⑤ 募集の方法 第三者割当の方法により、全ての新株予約権をMHメザニン投資事業有限責任組合に割り当てる。</p> <p>⑥ 新株予約権の行使により発行される株式の種類及び数 当社普通株式918,000株とする(新株予約権1個あたりの目的たる株式の数は1,000株とする)</p> <p>⑦ 権利行使価格 払込期日に先立つ45取引日目に始まる30取引日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)の90%相当額の1円未満の端数を切り捨てた金額とする</p> <p>⑧ 権利行使期間 払込期日から平成27年12月31日までとする</p>	<p>—————</p>

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)								
<p>⑨ その他 前記各号については、平成20年12月5日に調印が予定されているMHメザニン投資事業有限責任組合と当社との間の最終協定書が締結されること、及び上記最終協定書に規定される甲種新株予約権の払込に係る前提条件が充足されることを条件とする。</p> <p>3) 調達する資金の使途 銀行借入の返済に充当し、有利子負債の削減を図ることにより、一層強固な財務基盤を構築し、今後の変化に備えて機動的な資金調達が可能となるようにいたします。</p> <p>4) 今後のスケジュール 優先株式及び新株予約権の内容は、MHC Pによるデューデリジェンスの完了及び平成20年11月27日の当社の定時株主総会の承認後に締結する予定の法的拘束力を有する最終協定書において規定しますが、現時点で予定しているスケジュールは以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成20年10月10日</td> <td>基本協定締結</td> </tr> <tr> <td>平成20年11月27日</td> <td>定款変更及び優先株式・新株予約権発行等を承認する株主総会</td> </tr> <tr> <td>平成20年12月5日 (予定)</td> <td>最終協定書締結</td> </tr> <tr> <td>平成20年12月25日 (予定)</td> <td>払込期日</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、平成20年11月5日開催の取締役会決議に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対してのインセンティブを目的として、平成20年11月21日に新株予約権を発行しております。</p> <p>なお、新株予約権の内容については、以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 発行する新株予約権の総数 4,000個 (新株予約権1個につき100株) 2) 新株予約権の発行価格 無償 3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式400,000株 4) 新株予約権行使時の払込金額 (行使価額) 1株につき107円 5) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 42,800,000円 6) 新株予約権の行使期間 平成22年11月6日から平成25年11月5日 7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額の総額のうち資本組入額 21,400,000円 8) 新株予約権の割当者 当社取締役7名、当社監査役3名、当社従業員53名、当社子会社取締役7名、当社子会社従業員140名 	平成20年10月10日	基本協定締結	平成20年11月27日	定款変更及び優先株式・新株予約権発行等を承認する株主総会	平成20年12月5日 (予定)	最終協定書締結	平成20年12月25日 (予定)	払込期日	<p>—————</p>
平成20年10月10日	基本協定締結								
平成20年11月27日	定款変更及び優先株式・新株予約権発行等を承認する株主総会								
平成20年12月5日 (予定)	最終協定書締結								
平成20年12月25日 (予定)	払込期日								

6. その他

(1) 役員の異動

(2) その他